

札幌市企業経営動向調査

－結果報告書－

(平成 22 年度下期)

平成 23 年 4 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 22 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 売上高（生産高）	10
	2-2 経常利益	12
	2-3 設備投資	14
	2-4 設備投資の理由	16
	2-5 従業員数	18
	3. 経営上の問題点	20
	4. 特定質問項目	22
	厳しい経済状況下における企業の取組状況について	
	①経営改善への取り組み	22
	②新製品の開発や新分野への進出の理由	24
	③新たな商品開発や新分野進出に取り組む上での課題	25
	④経営改善に積極的に取り組んでいない理由	26
	⑤経営改善を図る上で最も重要なこと	27
V	資 料	28

I はじめに

本調査を実施した時点での日本の経済動向をみると、内閣府から出されている月例経済報告（平成23年3月）は「景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある」としており、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されている。また、「金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意」との指摘がなされている。

また、北海道の景況についても、金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成23年3月）によると、「道内の景気は、持ち直しを続けているものの、足踏み感も窺われる」としており、公共投資の減少幅の縮小、低水準ながら設備投資の増加があげられている。一方で、輸出は横ばい圏内、住宅投資は持ち直しの動きの鈍化、生産は横ばい圏内の動きなどの懸念材料も指摘されている。この中で「雇用環境が緩やかに持ち直している」ことが明るい材料となっている。

札幌市の景気を各種経済指標でみると、企業倒産件数は落ち着きを見せている。住宅投資など一部の個人消費については、持ち直しの動きが見られるものの、大型小売店の販売額は長期にわたり低迷しており、新車登録台数も前年を下回っている。一方で、有効求人倍率はやや上向きの気配がみられる。

このような中、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

なお、本調査は、3月に発生した東日本大震災の前に実施したものであり、今後は景況感への慎重な見方や雇用情勢の悪化など、この地震に伴う一連の影響が懸念される。

平成23年4月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期（昭和 62 年 2 月実施）以来、毎年度 2 回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成 23 年 2 月（調査票回収期間 23 年 1 月 24 日～2 月 21 日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業
- ③企業数 1,000 社

(5) 回答状況

有効回答 510 社

(6) 回答企業の概要

①本店または本社の所在地

市内に本店または本社のある企業	464 社	(91.0%)
市外に本店または本社のある企業	46 社	(9.0%)

②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。

大企業	62 社	(12.2%)
中小企業	448 社	(87.8%)

③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	76	7	83	16.3
製造業	30	9	39	7.6
卸売業	65	5	70	13.7
小売業	78	2	80	15.7
飲食業	41	1	42	8.2
不動産業	48	4	52	10.2
運輸・通信業	27	1	28	5.5
サービス業	99	17	116	22.7
計	464	46	510	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

－今回の調査結果を概観すると－

★平成 22 年度下期

～札幌市内の景況感は持ち直しの動きに足踏み感がみられる～

今回（23 年 2 月）実施した平成 22 年度下期（22 年 10 月～23 年 3 月）調査における市内景況判断（B. S. I.）は、前期まで 3 期連続で改善していたが、今期わずかに下降に転じ、企業の景況感は持ち直しの動きに足踏み感がみられる。自社の業績に関しても、売上高、経常利益とも下降している。また、1 年間に設備投資を実施した企業の割合は、前回（22 年度上期）と比べてほぼ横ばいである。経営上の問題点としては、前回調査と同様に「売上不振」が第 1 位だが前回よりは減少し、「収益率の低下」と「仕入価格の上昇」が増加している。

★今後の見通し

～今期より改善する見通し～

23 年度上期（23 年 4 月～23 年 9 月）の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 7.1%、「下降」とみる企業は 35.3%で、B. S. I. は▲28.2 となり、今期（▲35.7）よりは改善する見通しである。

1 市内の景気(前期比) ー市内の景気は足踏み状態ー P6

22 年度下期の市内の景気について、22 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合が 6.3%、「下降」とみる企業の割合は 42.0%となり、B. S. I. は、前回調査の▲33.5 と比較して 2.2 ポイント下降し▲35.7 となった。企業の景況感は前期まで 3 期連続で改善していたが、今期はわずかに下降に転じ、持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

23 年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 7.1%、「下降」とみる企業は 35.3%で、B. S. I. は▲28.2 となり、今期（▲35.7）よりは改善する見通しである。

2 業界の景気(前期比) ー業界の景気の見方は厳しいー P8

自社が属する業界の景気について、22 年度下期を「上昇」とみる企業の割合は 6.7%、「下降」とみる企業の割合は 55.9%で、「上昇」とみる企業は前期よりわずかに減少し、「下降」とみる企業はやや増加した。その結果 B. S. I. は▲49.2 と前期（▲45.3）から 3.9 ポイント下降している。

市内全体の景気に対する判断（▲35.7）と比べると、業界の景気に対する判断（▲49.2）は厳しい見方になっている。なお、23 年度上期の見通しは、B. S. I. ▲41.5 と持ち直す見通しとなっている。

3 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益ともに悪化— P10・12

22年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合は19.0%、「減少」と回答した企業の割合は50.2%で、B.S.I.は▲31.2と前期(▲27.3)を3.9ポイント下回り、悪化の見込となっている。経常利益についても、「増加」と回答した企業の割合は17.6%、「減少」と回答した企業の割合は49.0%となっており、B.S.I.は▲31.4と前期(▲23.9)を7.5ポイント下回っている。

23年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が▲25.5、経常利益のB.S.I.が▲30.6と、ともに今期よりは改善する見通しとなっている。

4 設備投資 —投資意欲は横ばい— P14

「過去1年間」(22年4月～23年3月)に設備投資を実施した企業の割合は36.9%で、前期調査時(37.5%)からほぼ横ばい。投資した理由は、「設備の更新・改修」が64.4%で第1位となっており、前回より減少している。2位は「売上(生産)能力拡大」16.5%で、前回よりやや増加している。

「今後1年間」(23年4月～24年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は30.4%で、今期より減少の見通しとなっている。

5 従業員数(前年同月比) —改善の見通し— P18

23年3月末の従業員数については、「増加」の企業が14.3%、「減少」の企業は29.4%で、B.S.I.は前期(▲16.9)を1.8ポイント上回る▲15.1となり、わずかに持ち直している。23年9月末は、B.S.I.が▲6.2と、23年3月末現在(▲15.1)を8.9ポイント上回り、さらに改善に向かう見通しとなっている。

6 経営上の問題点 —「売上不振」と「収益率の低下」がほぼ同率で上位— P20

経営上の問題点は、前回調査と同様、第1位「売上不振」(61.8%)、第2位「収益率の低下」(61.6%)、第3位「販売価格の下落」(42.5%)の順となっている。1位の「売上不振」は前回より3.5ポイント、3位の「販売価格の下落」は4.6ポイント減少しており、逆に「収益率の低下」が1.1ポイントとわずかに、また「仕入価格の上昇」が7.2ポイントと大きく増加している。

7 厳しい経済状況下における企業の取組状況について P22-27

経営改善への取り組みは、第1位「既存製品・商品・サービス等の品質向上や生産の効率化」50.6%、2位「人員・給与の見直しや省エネ等のコスト削減」44.3%、3位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」42.5%の順で、以上が4割を超える上位項目である。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」-「下降(減少)と回答した企業の割合」




景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成22年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H22下:平成22年10月～平成23年3月(実績見込み)
 ※設備投資の見込みは、22年4月～23年3月の1年間
 H23上:平成23年4月～平成23年9月(見通し)
 ※設備投資の見通しは、23年4月～24年3月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H22下	H23上 (見通し)	H22下	H23上 (見通し)	H22下	H23上 (見通し)	H22下	H23上 (見通し)	H22下	H23上 (見通し)	H22下	H23上 (見通し)
全業種	▲ 35.7	▲ 28.2	▲ 49.2	▲ 41.5	▲ 31.2	▲ 25.5	▲ 31.4	▲ 30.6	36.9	30.4	▲ 15.1	▲ 6.2
建設業	▲ 36.2	▲ 25.3	▲ 47.0	▲ 39.8	▲ 38.5	▲ 16.8	▲ 45.7	▲ 30.1	26.5	16.9	▲ 21.7	▲ 13.2
製造業	▲ 48.7	▲ 25.6	▲ 53.9	▲ 43.6	▲ 28.2	▲ 17.9	▲ 33.3	▲ 41.1	46.2	41.0	▲ 20.5	▲ 7.7
卸売業	▲ 25.8	▲ 27.1	▲ 37.1	▲ 42.8	▲ 17.1	▲ 20.0	▲ 18.6	▲ 32.9	22.9	25.7	▲ 18.6	▲ 10.0
小売業	▲ 38.8	▲ 32.5	▲ 47.5	▲ 36.3	▲ 21.3	▲ 26.3	▲ 17.5	▲ 22.5	45.0	35.0	▲ 6.3	▲ 8.7
飲食業	▲ 45.2	▲ 31.0	▲ 54.7	▲ 40.5	▲ 28.5	▲ 31.0	▲ 47.6	▲ 33.4	45.2	28.6	▲ 2.3	4.8
不動産業	▲ 28.9	▲ 23.1	▲ 57.7	▲ 57.7	▲ 21.1	▲ 23.1	▲ 7.7	▲ 17.3	32.7	25.0	▲ 1.9	1.9
運輸・通信業	▲ 35.7	▲ 39.3	▲ 53.6	▲ 32.2	▲ 46.4	▲ 25.0	▲ 28.6	▲ 32.1	57.1	46.4	▲ 35.7	▲ 10.7
サービス業	▲ 34.5	▲ 27.6	▲ 50.9	▲ 40.5	▲ 44.0	▲ 36.2	▲ 43.1	▲ 36.2	37.9	35.3	▲ 18.1	▲ 3.5

-  …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
-  …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
-  …前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

①22 年度下期 ー市内の景気は足踏み状態ー

今期の市内の景気について、「上昇」とみる企業は 6.3%（前期 7.6%）と 1.3 ポイント減少し、「下降」とみる企業は 42.0%（前期 41.1%）と 0.9 ポイント増加した（図 1）。その結果、B.S.I. は前回調査の見通し（▲33.5）から 2.2 ポイント下降し▲35.7 となった（図 1・図 3）。

企業の景況感は前期まで 3 期連続で改善していたが、今期はわずかに下降に転じ持ち直しの動きに足踏み感がみられる。

業種別にみると、運輸通信業（▲45.2→▲35.7）、卸売業（▲34.5→▲25.8）では前期と比べて 9 ポイント前後改善、建設業とサービス業は横ばい、他の業種では市内景気に対する判断が悪化しており、中でも小売業（▲25.7→▲38.8）、製造業（▲38.3→▲48.7）は、前期と比べて 10 ポイント以上上下降している（図 2）。

企業の規模別にみると、大企業の B.S.I. は▲16.1 だが、中小企業の B.S.I. は▲38.4 と、中小企業の方が景況感を厳しく捉えている（P28・表 6）。

②23 年度上期 ーやや改善する見通し ー

23 年度上期（平成 23 年 4 月～23 年 9 月、以下「来期」）の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が 7.1%で今期（6.3%）からやや増加している。「下降」とみる企業は 35.3%で今期（42.0%）より 6.7 ポイント減少している。一方 47.3%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている（図 1）。その結果、B.S.I. は▲28.2 となり、今期（▲35.7）と比較すると、やや改善する見通しとなっている（図 1・図 3）。

業種別にみると、製造業（▲48.7→▲25.6）、飲食業（▲45.2→▲31.0）、建設業（▲36.2→▲25.3）では今期よりも 10 ポイント以上改善する見通しとなっている。これに対して運輸通信業と卸売業ではやや悪化の見通しである（図 2）。

企業の規模別にみると、大企業（▲16.1→▲16.1）で横ばい、中小企業（▲38.4→▲29.9）では改善する見通しである（P28・表 6、P29・表 7）。

図 1 市内の景気(全業種)

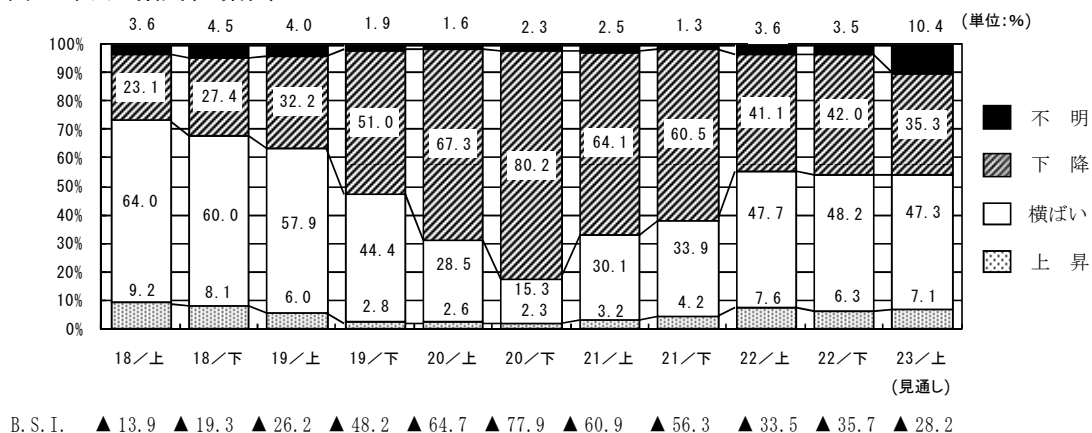
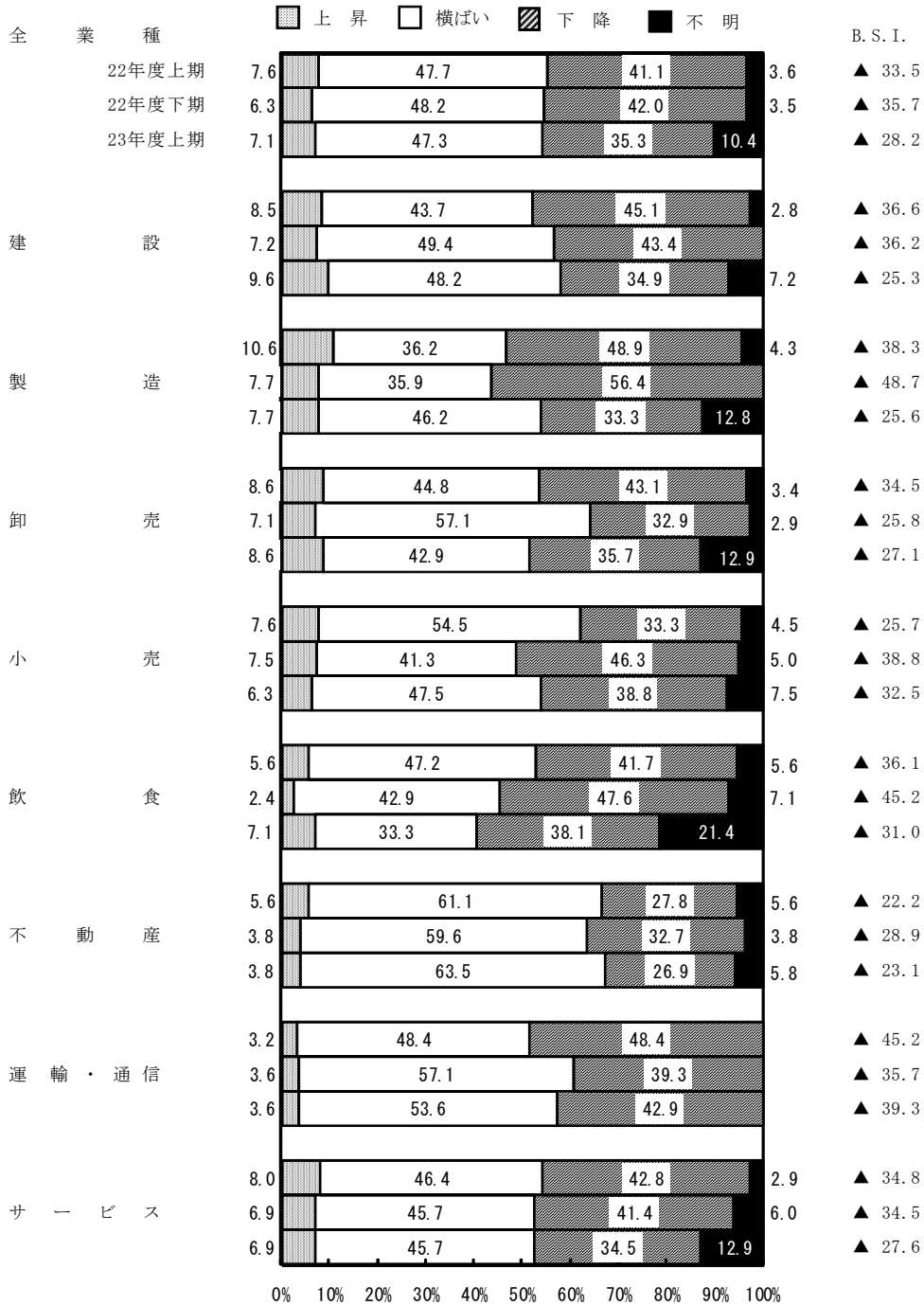
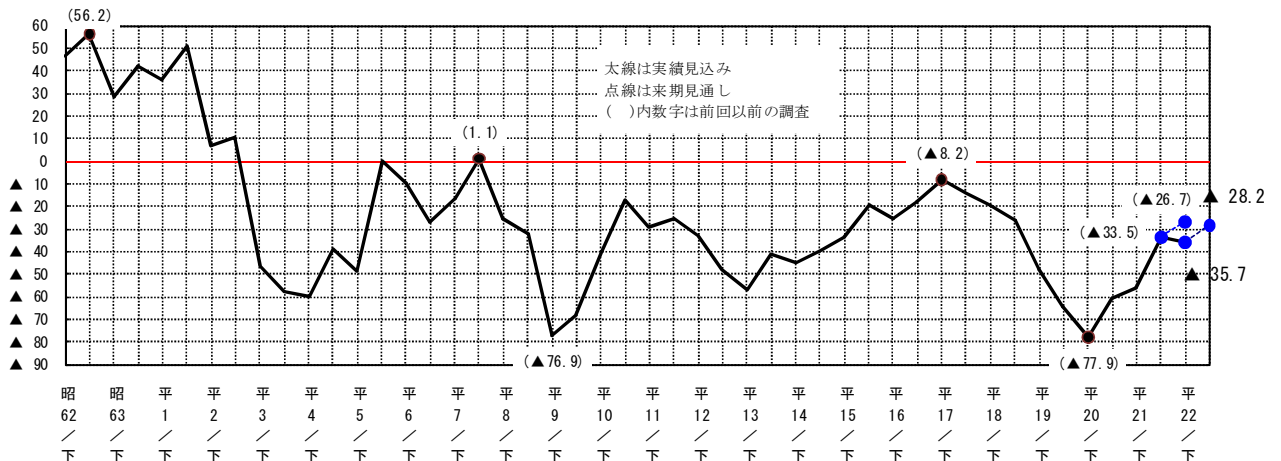


図2 市内の景気(業種別)



(注) 22年度上期：22年8月調査
 22年度下期：今回調査
 23年度上期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

①22年度下期 ー業界の景気の見方は厳しいー

自社が属する業界の景気について、22年度下期を「上昇」とみる企業の割合は6.7%、「下降」とみる企業の割合は55.9%で、「上昇」とみる企業は前期よりわずかに減少し、「下降」とみる企業はやや増加した(図4)。その結果 B.S.I.は▲49.2と前期(▲45.3)から3.9ポイント下降している(図4・図6)。

市内全体の景気に対する判断(▲35.7)と比べると、業界の景気に対する判断(▲49.2)は厳しい見方になっている。

業種別にみると、製造業(▲38.3→▲53.9)、小売業(▲36.4→▲47.5)、不動産業(▲46.3→▲57.7)が10ポイント以上下降、また運輸・通信業とサービス業はやや悪化の見込みである。これに対して建設業、飲食業はやや改善、卸売業は横ばいとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲41.9だが、中小企業のB.S.I.は▲50.2と開きがみられ、中小企業の方が自社の属する業界の景気を厳しく捉えている(P30・表8)。

②23年度上期 ー改善の見通しー

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が6.3%と今期(6.7%)と比べほぼ横ばい、「下降」とみる企業は47.8%と今期(55.9%)より8.1ポイント減少した(図4)。その結果、B.S.I.は▲41.5となり、今期(▲49.2)と比較すると7.7ポイント改善する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、運輸・通信業(▲53.6→▲32.2)、飲食業(▲54.7→▲40.5)、小売業(▲47.5→▲36.3)、サービス業(▲50.9→▲40.5)、製造業(▲53.9→▲43.6)では今期より10ポイント以上、また建設業(▲47.0→▲39.8)でも改善とみているが、不動産業では横ばい、卸売業(▲37.1→▲42.8)では悪化とみている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(▲41.9→▲27.4)は大きく改善、中小企業(▲50.2→▲43.5)も改善の見通しとなっている(P30・表8、P31・表9)。

図4 業界の景気(全業種)

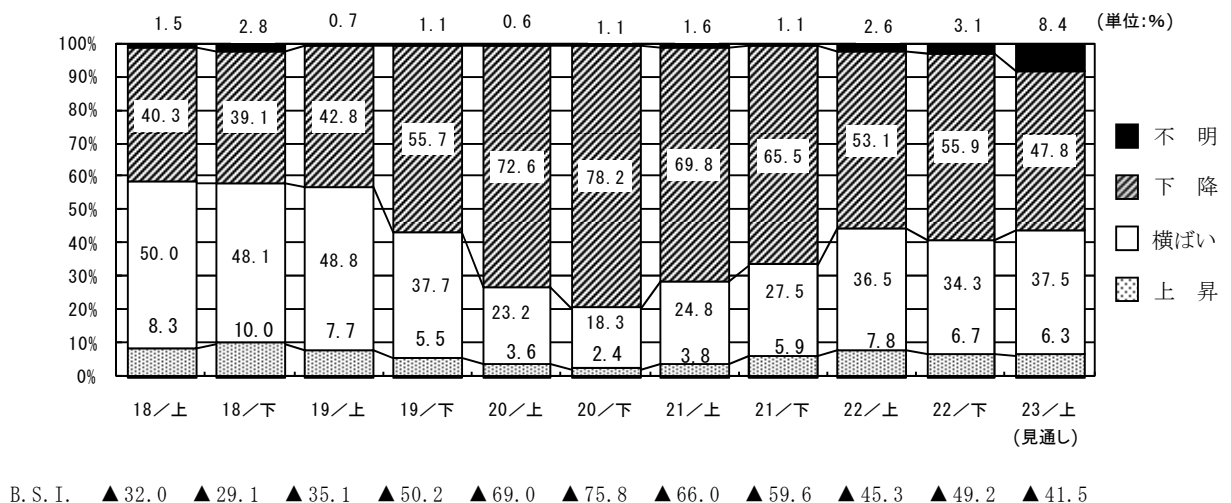
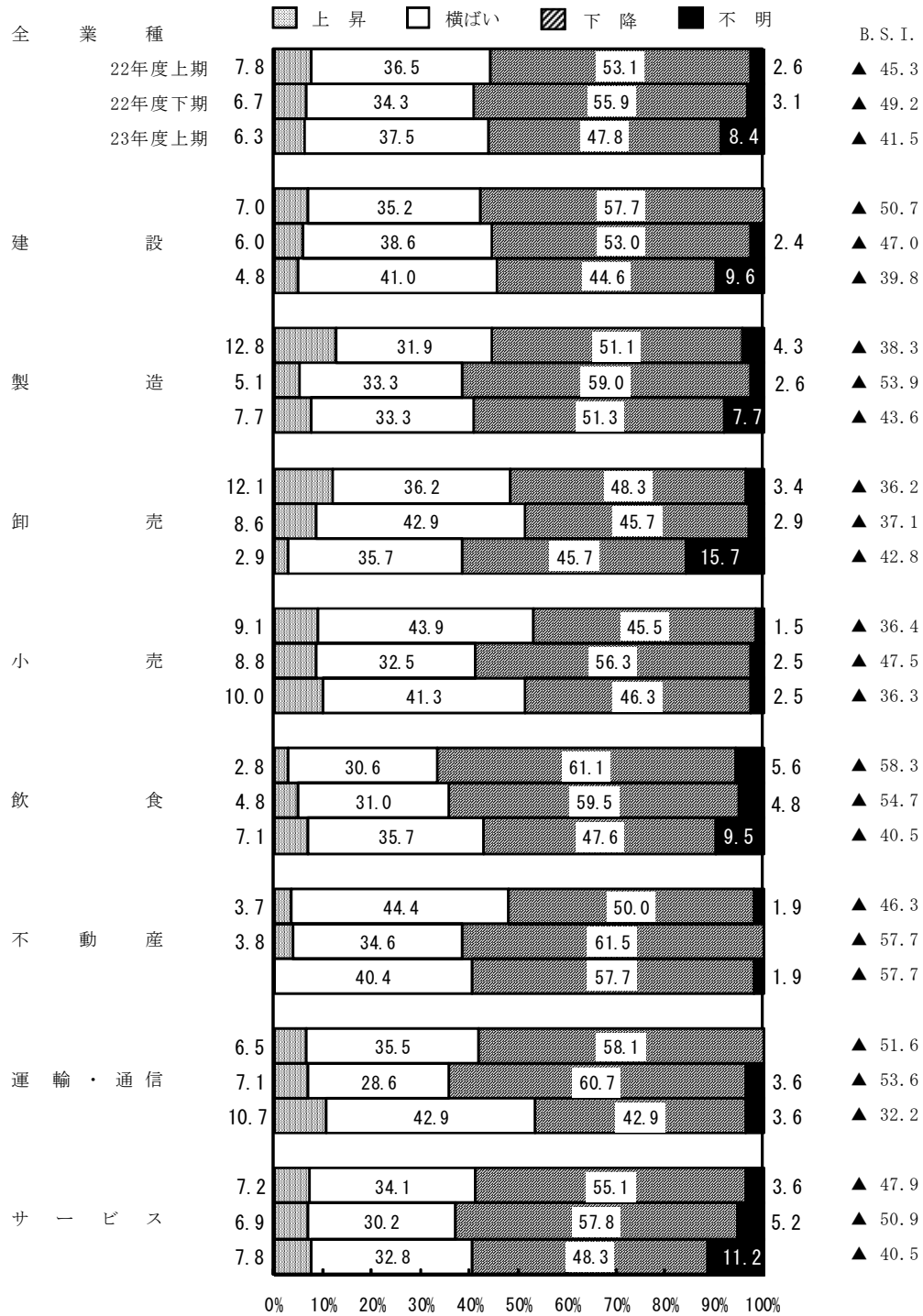
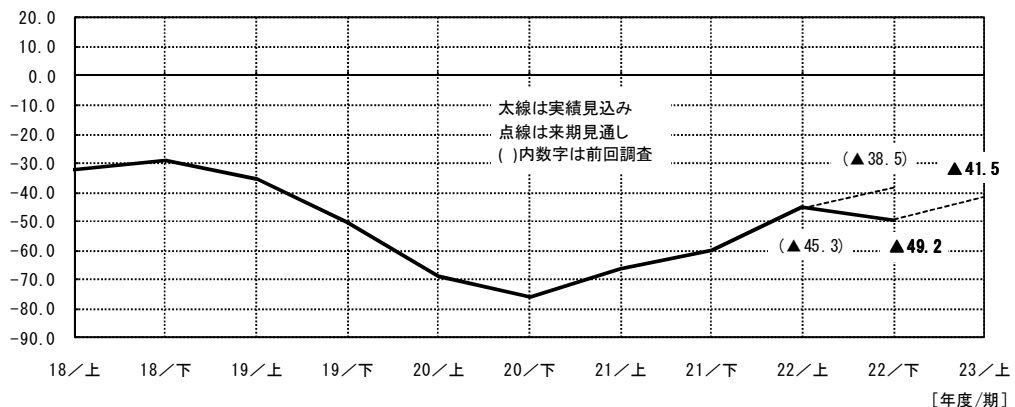


図5 業界の景気(業種別)



(注) 22年度上期：22年8月調査
 22年度下期：今回調査
 23年度上期：今回調査での来期見通し

図6 業界の景気(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2-1 売上高(生産高)(前年度同期比)

①22年度下期 ー悪化の傾向ー

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(21年10月~22年3月)に比べて「増加」を見込む企業は19.0%(前期20.0%)と1.0ポイント減少、「減少」とみる企業は50.2%(前期47.3%)と2.9ポイント増加した(図7)。その結果、B.S.I.は前期(▲27.3)から3.9ポイント悪化し**▲31.2**となっている(図7・図9)。

業種別にみると、小売業(▲6.1→▲21.3)とサービス業(▲31.9→▲44.0)が10ポイント以上、製造業、卸売業も悪化し、建設業、不動産業、運輸・通信業は横ばい、飲食業(▲50.0→▲28.5)だけが20ポイント以上の改善となった(図8)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲9.7、中小企業のB.S.I.は▲34.2と中小企業の方が厳しい見方となっている(P32・表10)。

②23年度上期 ーやや改善の見通しー

来期の売上高の見通しは、「増加」とみる企業は15.9%と今期(19.0%)より3.1ポイント減少し、「減少」とみる企業は41.4%と今期(50.2%)より8.8ポイント減少している。また、「横ばい」とみる企業は41.2%で、今期(30.0%)より増加している(図7)。その結果、B.S.I.は**▲25.5**と今期(▲31.2)よりやや改善する見通しとなっている(図7・図9)。

業種別にみると、建設業(▲38.5→▲16.8)と運輸・通信業(▲46.4→▲25.0)が20ポイント以上改善、他に製造業、サービス業も改善の見通しとなっている。逆に、不動産業、卸売業、小売業は悪化する見通しである(図8)。

企業の規模別にみると、大企業(▲9.7→▲8.1)はやや改善し、中小企業(▲34.2→▲27.9)も改善する見通しとなっている(P32・表10、P33・表11)。

図7 売上高(全業種)

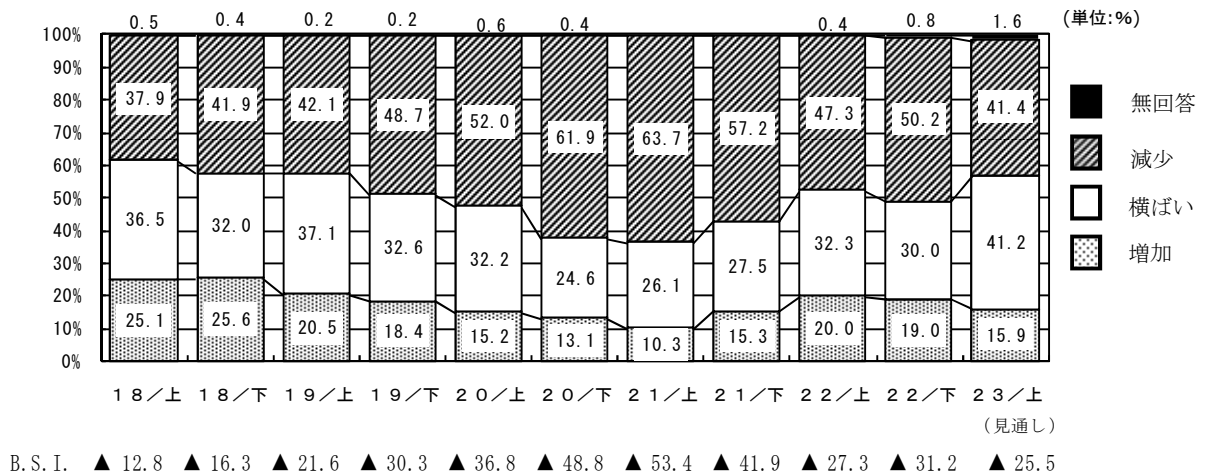
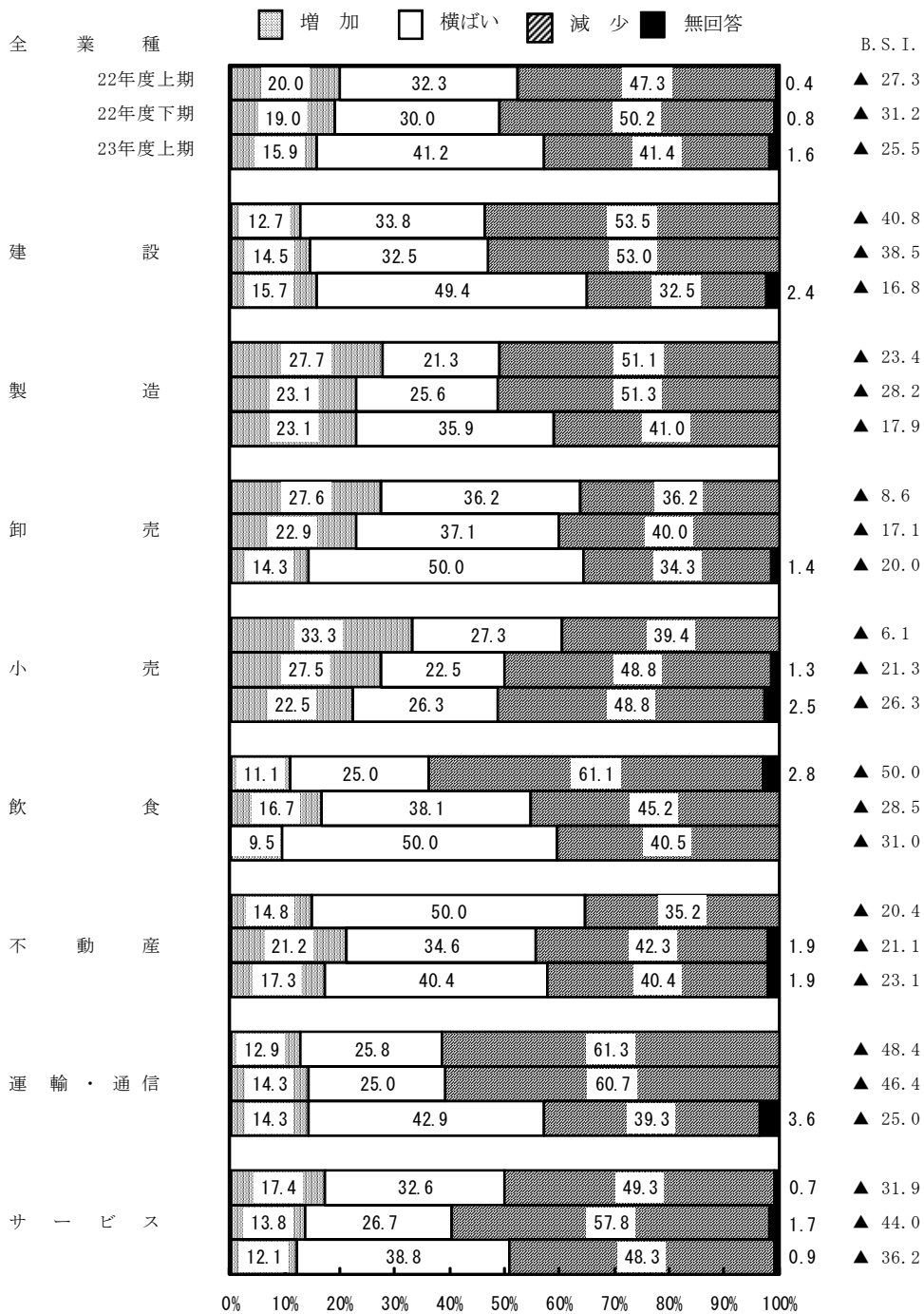
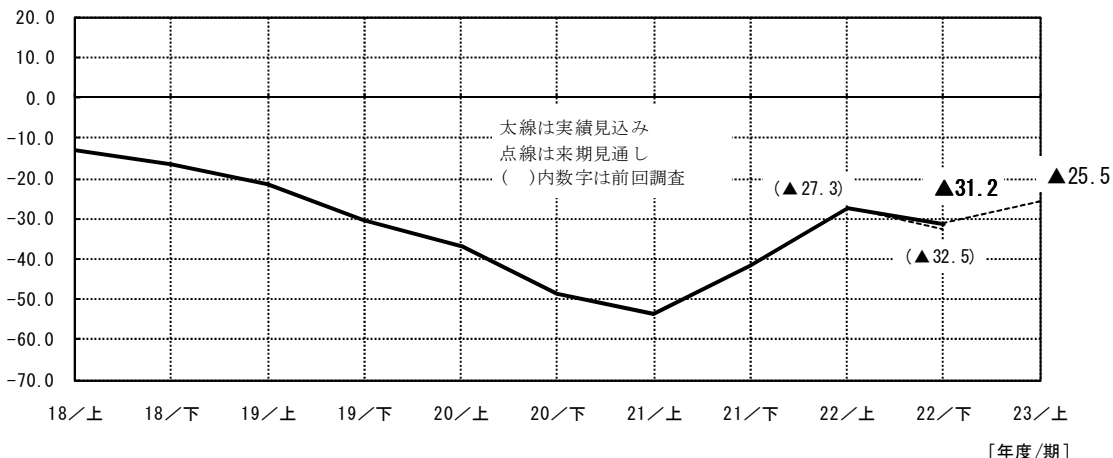


図8 売上高(業種別)



(注) 22年度上期：22年8月調査
 22年度下期：今回調査
 23年度上期：今回調査での来期見通し

図9 売上高(B.S.I.の動き)



2-2 経常利益(前年度同期比)

①22年度下期 -悪化の傾向-

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」を見込む企業は17.6%（前期20.6%）と3.0ポイント減少し、「減少」を見込む企業は49.0%（前期44.5%）と4.5ポイント増加した（図10）。その結果、B.S.I.は前期（▲23.9）を7.5ポイント下回る▲31.4となった（図10・図12）。売上高とともに経常利益も悪化の傾向を示している。

業種別にみると、不動産業（▲31.4→▲7.7）が大きく改善し、他に運輸・通信業がやや改善したものの、逆に飲食業（▲19.4→▲47.6）は大きく悪化した。またサービス業（▲28.3→▲43.1）、卸売業（▲6.9→▲18.6）、小売業（▲6.1→▲17.5）、建設業（▲32.5→▲45.7）も悪化している（図11）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲20.9、中小企業のB.S.I.は▲32.8とともにマイナスで悪化している（P34・表12）。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の12.0%と、前期（15.2%）を3.2ポイント下回り、ともに減少しているとした企業は全体の37.5%と前期（36.5%）を1.0ポイント上回った（P36・表14）。

②23年度上期 -横ばいの見通し-

来期の経常利益の見通しは、「増加」とみる企業が12.5%と今期（17.6%）より5.1ポイント減少し、「減少」とみる企業は43.1%と今期（49.0%）は5.9ポイント減少した（図10）。その結果、B.S.I.は▲30.6と今期（▲31.4）からほぼ横ばいとなっている（図10・図12）。

業種別にみると、建設業（▲45.7→▲30.1）、飲食業（▲47.6→▲33.4）、サービス業（▲43.1→▲36.2）は改善の見通しだが、他の業種は悪化する見通しである。中でも卸売業（▲18.6→▲32.9）は大きく悪化する見通しとなっている（図11）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は▲19.3、中小企業のB.S.I.は▲32.2と中小企業の方が悪化する見通しとなっている（P35・表13）。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の14.7%と前期（18.8%）より4.1ポイント下回り、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の46.1%と前期（42.7%）を3.4ポイント上回った（P36・表15）。

図10 経常利益(全業種)

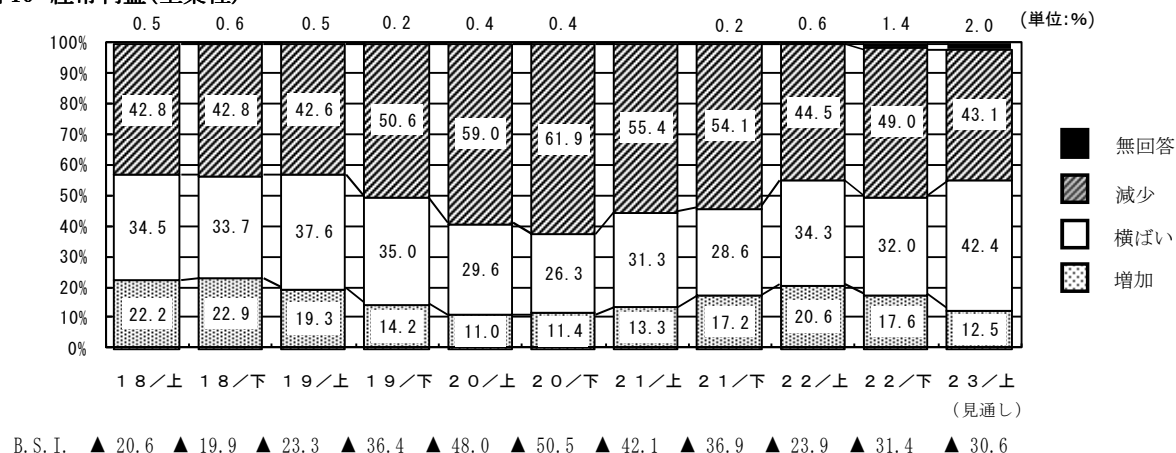
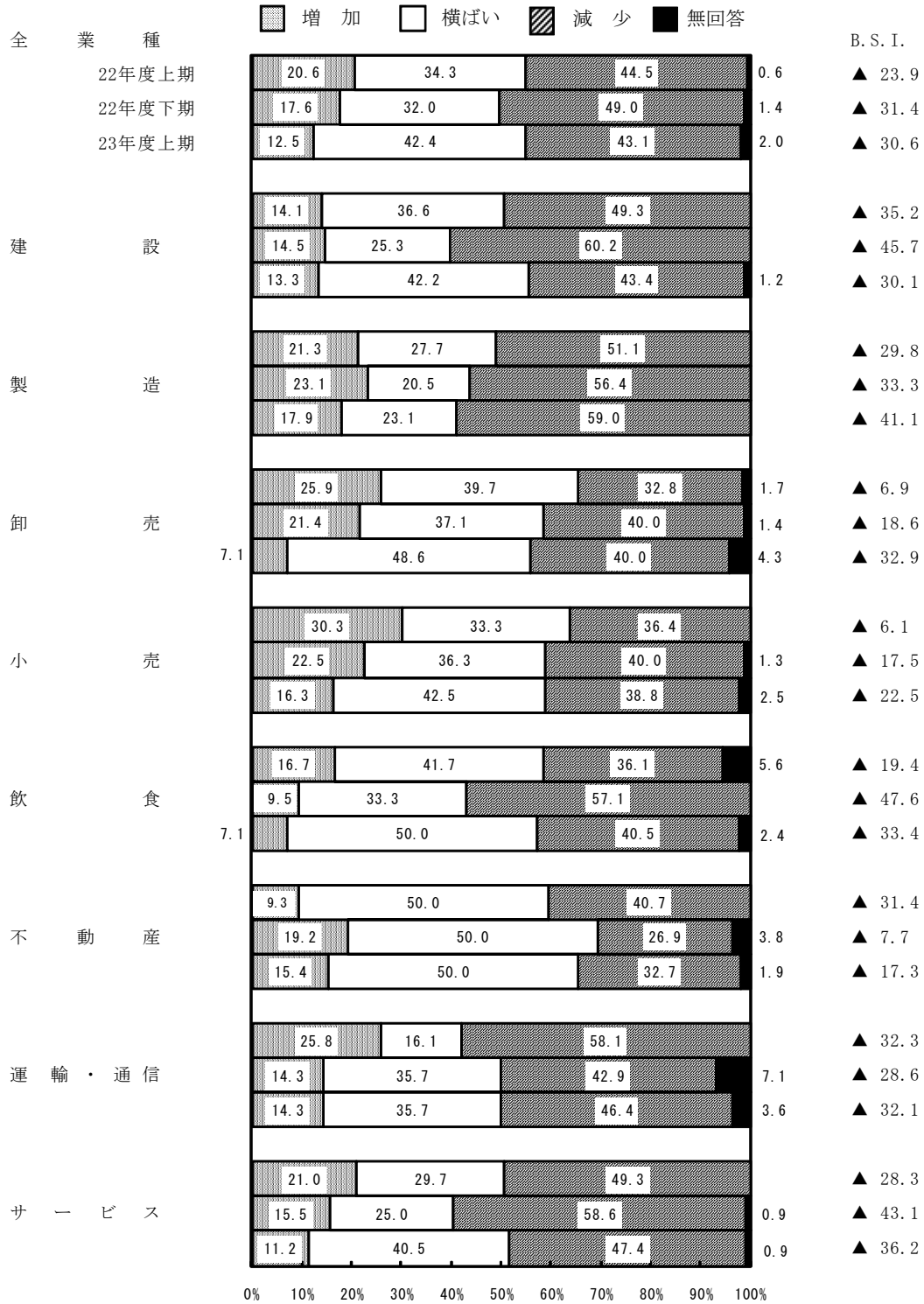
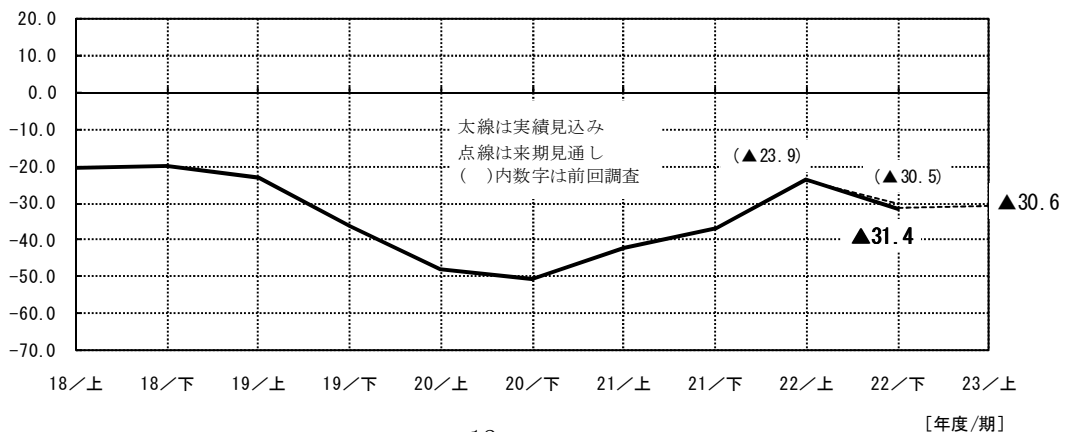


図 11 経常利益(業種別)



(注) 22年度上期：22年8月調査
 22年度下期：今回調査
 23年度上期：今回調査での来期見通し

図 12 経常利益(B.S.I.の動き)



2-3 設備投資

①過去1年間 ー投資意欲は横ばいー

「過去1年間」(22年4月～23年3月)に設備投資を実施した企業は**36.9%**で、前期調査(37.5%)からほぼ横ばいである(図13)。

業種別にみると、運輸・通信業(38.7%→57.1%)、飲食業(38.9%→45.2%)が増加し、卸売業(34.5%→22.9%)が大きく減少した(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(58.1%)が中小企業(33.9%)より設備投資を実施した割合が高い(P37・表16)。

②今後1年間 ー減少見込みー

「今後1年間」(23年4月～24年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は**30.4%**で、今期(36.9%)より減少の見通しとなっている(図13)。

業種別にみると、卸売業(22.9%→25.7%)は微増であるが、他の業種はいずれも減少の見通しである。中でも、飲食業(45.2%→28.6%)、運輸・通信業(57.1%→46.4%)、小売業(45.0%→35.0%)で大きく減少する見込みである(図14)。

企業の規模別にみると、大企業(53.2%)の方が中小企業(27.2%)より高い設備投資の実施見通しとなっている。(P39・表18)。

図 13 設備投資の実施割合

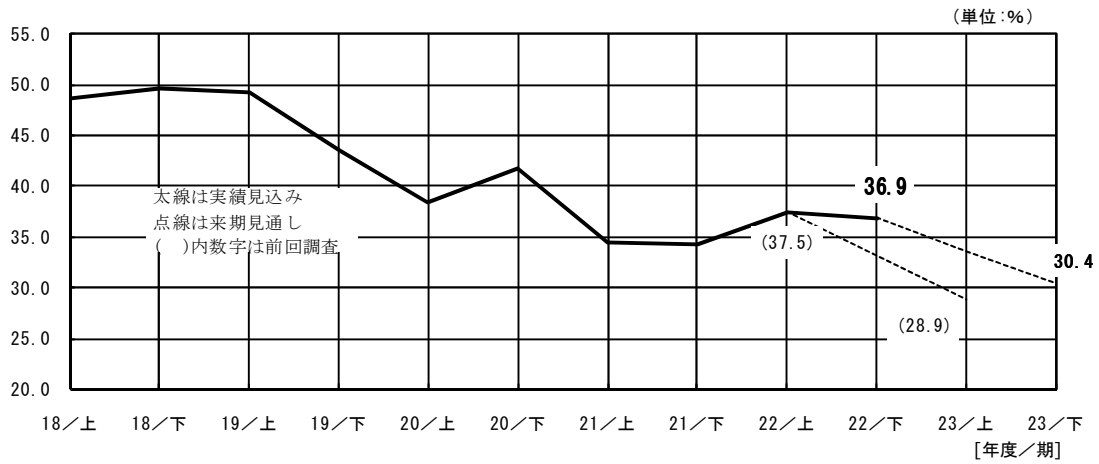
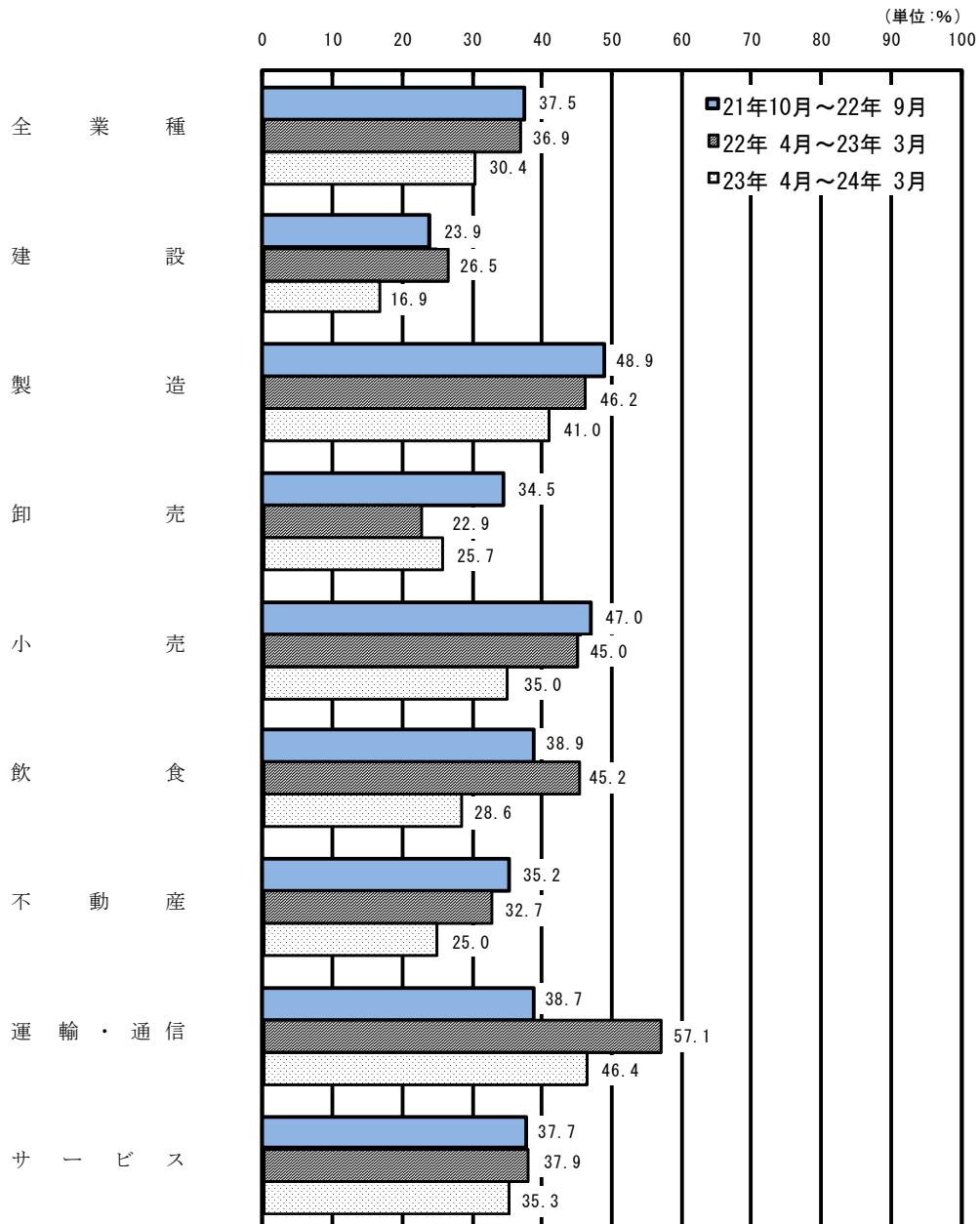


図 14 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 21年10月～22年 9月：22年8月調査
 22年 4月～23年 3月：今回調査
 23年 4月～24年 3月：今回調査での今後1年間の予定

2-4 設備投資の理由

① 「過去1年間」 —「設備の更新・改修」が6割強—

「過去1年間」（22年4月～23年3月）に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「**設備の更新・改修**」(64.4%)が最も多かった。以下、「売上(生産)能力拡大」(16.5%)、「経営多角化」(6.9%)の順になっている。「設備の更新・改修」が前回の68.6%から64.4%とやや減少し、逆に積極的な投資を表す「売上(生産)能力拡大」は前回の14.4%から16.5%とやや増加している(図15)。

すべての業種で「設備の更新・改修」を最も多く挙げており、特に建設業(81.8%)、不動産業(70.6%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」への回答が最も高い割合を占める業種は、運輸・通信業(25.0%)である(P38・表17)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(66.7%)が中小企業(63.8%)を若干上回っており、逆に「売上(生産)能力拡大」は中小企業(17.8%)が大企業(11.1%)を上回っている(P38・表17)。

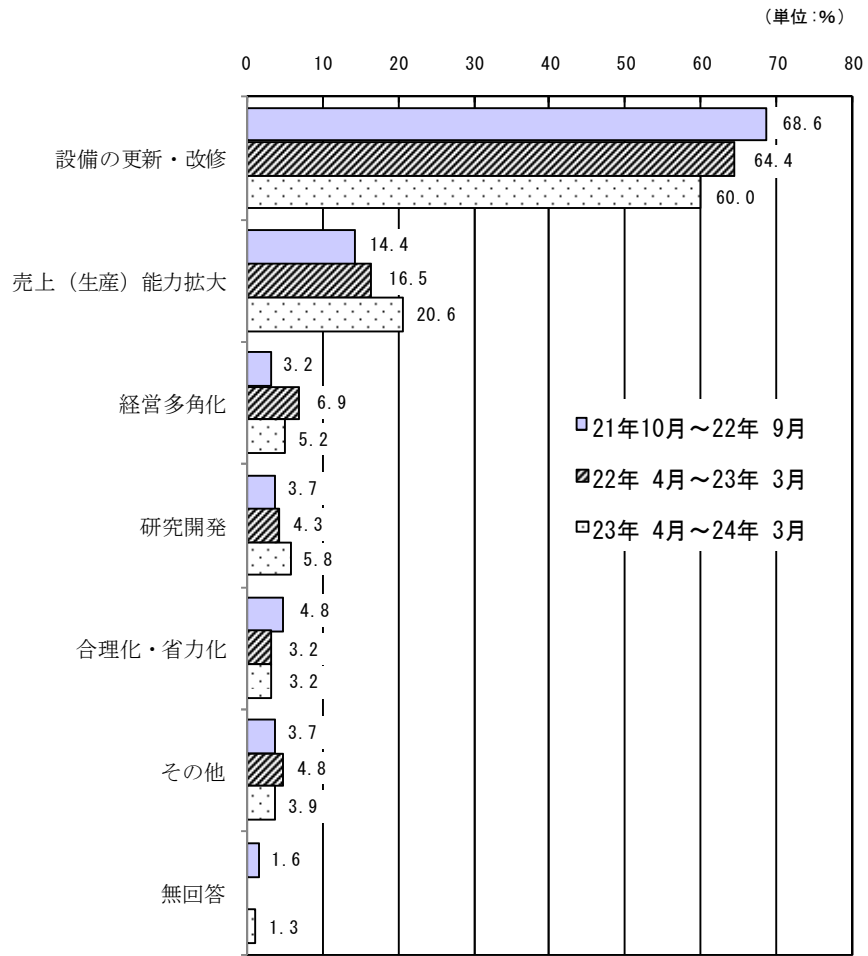
② 「今後1年間」 —過去1年間とほぼ同様の傾向—

「今後1年間」（23年4月～24年3月）に予定している設備投資の理由は、「**設備の更新・改修**」(60.0%)が最も多い。以下、「売上(生産)能力拡大」(20.6%)、「研究開発」(5.8%)の順になっている。「設備の更新・改修」は今期64.4%から4.4ポイント減少、「売上(生産)能力拡大」は今期16.5%から4.1ポイント増加している(図15)。

業種別にみると、「設備の更新・改修」は運輸・通信業(76.9%)、サービス業(68.3%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は飲食業(33.3%)、不動産業(30.8%)が3割を超え高い(P40・表19)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」は大企業(66.7%)が中小企業(58.2%)を上回っており、逆に「売上(生産)能力拡大」は中小企業(22.1%)が大企業(15.2%)を上回っている(P40・表19)。

図 15 設備投資の理由(全業種)



2-5 従業員数(前年同月比)

①23年3月末現在 -改善の見通し-

23年3月末現在の従業員数については、22年3月末と比べて「増加」した企業は14.3%と、前期(12.0%)から2.3ポイント増え、「減少」した企業は29.4%と、前期(28.9%)からほぼ横ばい(図16)。その結果、B.S.I.は前期(▲16.9)を1.8ポイント上回る▲15.1となり、わずかに持ち直している(図16・図18)。

業種別にB.S.I.をみると、飲食業(▲36.1→▲2.3)と小売業(▲22.7→▲6.3)は、大幅に改善し、他に不動産業(▲11.1→▲1.9)、建設業(▲26.7→▲21.7)、製造業(▲23.4→▲20.5)も改善している。逆に、運輸・通信業(▲16.1→▲35.7)、サービス業(▲7.9→▲18.1)、卸売業(▲8.6→▲18.6)は10ポイント以上悪化している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(▲19.4)、中小企業(▲14.5)と、大企業の方が悪化している(P41・表20)。

②23年9月末 -さらに改善の見通し-

23年9月末の従業員数の見通しは、23年3月末と比べて「増加」とみる企業が12.2%と23年3月末(14.3%)より2.1ポイント減少し、「減少」とみる企業も18.4%と23年3月末(29.4%)より11.0ポイント減少した(図16)。その結果、B.S.I.は▲6.2と、23年3月末(▲15.1)より8.9ポイント上回り、さらに大きく改善に向かう見通しとなっている(図16・図18)。

業種別にB.S.I.をみると、小売業を除いた業種が改善する見込みで、特に運輸・通信業(▲35.7→▲10.7)、サービス業(▲18.1→▲3.5)、製造業(▲20.5→▲7.7)で10ポイント以上増加となっている。小売業は(▲6.3→▲8.7)とやや悪化する見通しである(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(▲19.4→▲6.4)、中小企業(▲14.5→▲6.2)とも改善の見通しとなっている(P41・表20、P42・表21)。

図16 従業員数(全業種)

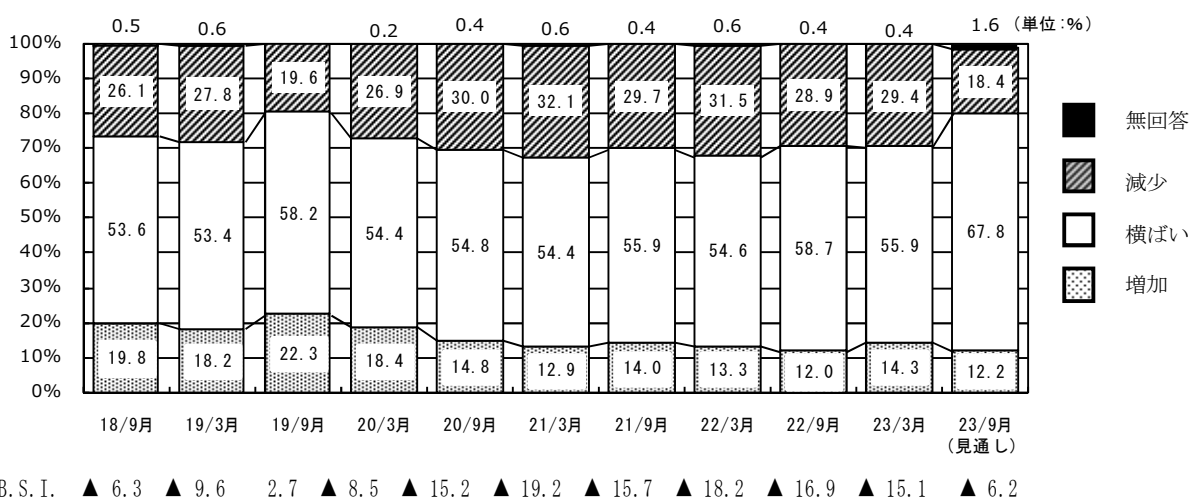
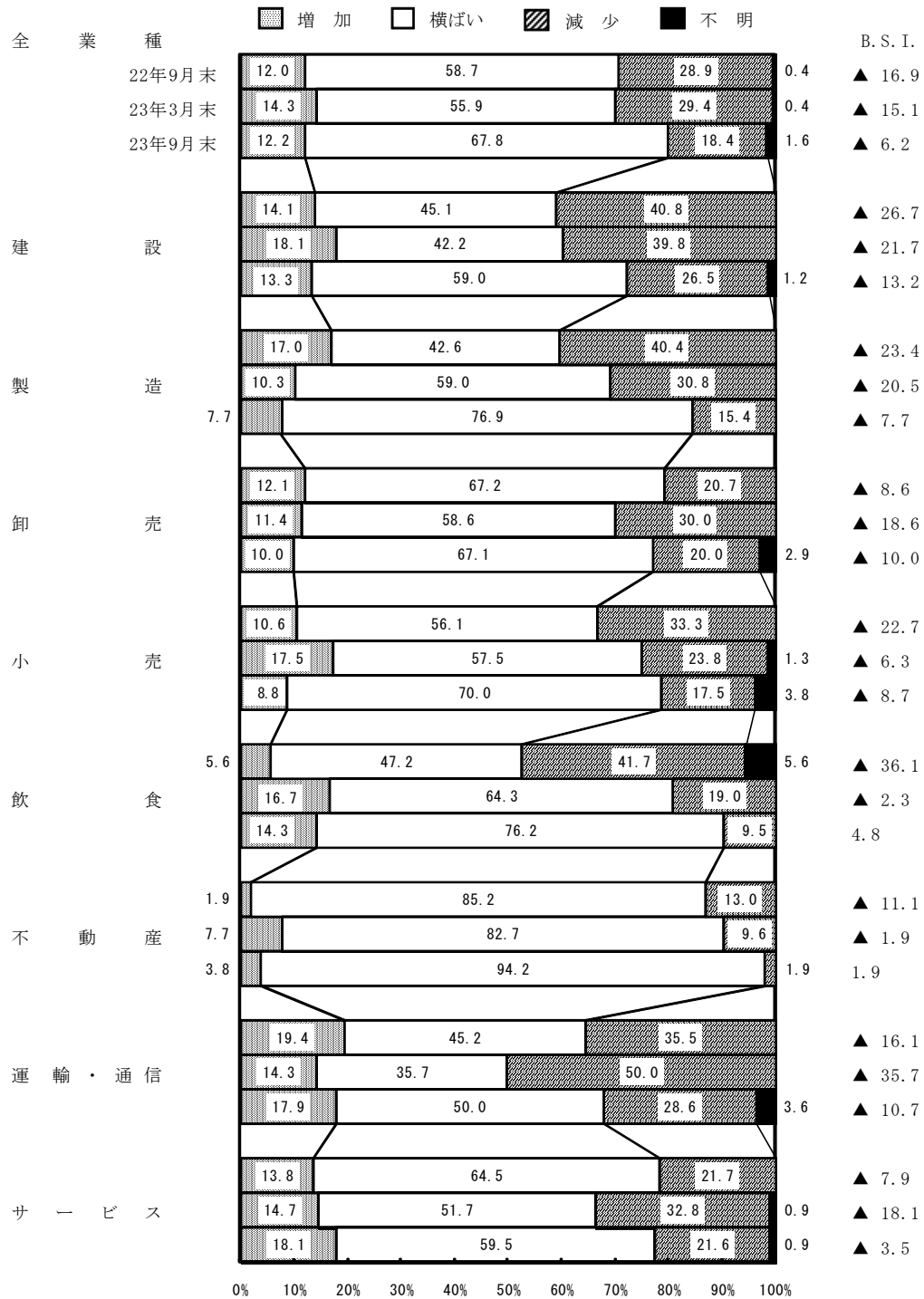
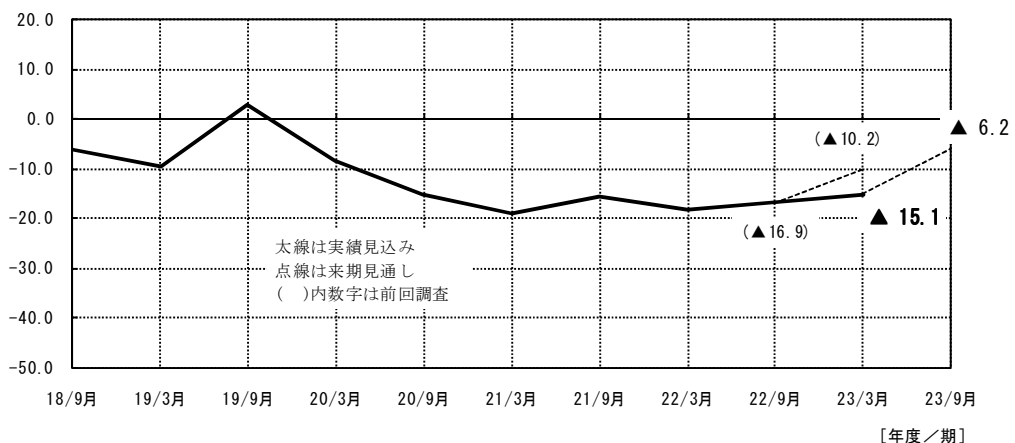


図 17 従業員数(業種別)



(注) 22年9月末：22年8月調査
 23年3月末：今回調査
 23年9月末：今回調査での来期見通し

図 18 従業員数(B.S.I.の動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

－「売上不振」と「収益率の低下」がほぼ同率で上位－

企業が抱える経営上の問題点については、前回調査と同様、第1位は「**売上不振**」(61.8%)、第2位は「収益率の低下」(61.6%)、また、第3位は「販売価格の下落」(42.5%)となっている。1位の「売上不振」は前回より3.5ポイント、3位の「販売価格の下落」は4.6ポイント減少しており、逆に「収益率の低下」が1.1ポイントとわずかに、また「仕入れ価格の上昇」(21.0%)が7.2ポイントと大きく増加している(図19)。

業種別にみると、「売上不振」は建設業(69.9%)、飲食業(69.0%)、「収益率の低下」は建設業(77.1%)、運輸・通信業(71.4%)、「販売価格の下落」は製造業(51.3%)、サービス業(50.9%)、「諸経費の増加」は運輸・通信業(39.3%)、「仕入れ価格の上昇」は飲食業(54.8%)、運輸・通信業(42.9%)、「情報不足」は卸売業(20.0%)がそれぞれ高い。

(表1)

企業の規模別にみると、「売上不振」は大企業(64.5%)が中小企業(61.4%)を、「販売価格の下落」は大企業(45.2%)が中小企業(42.2%)をいずれも上回っている。逆に「仕入れ価格の上昇」は中小企業(22.1%)が大企業(12.9%)を大きく上回っている(P43・表22)。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)

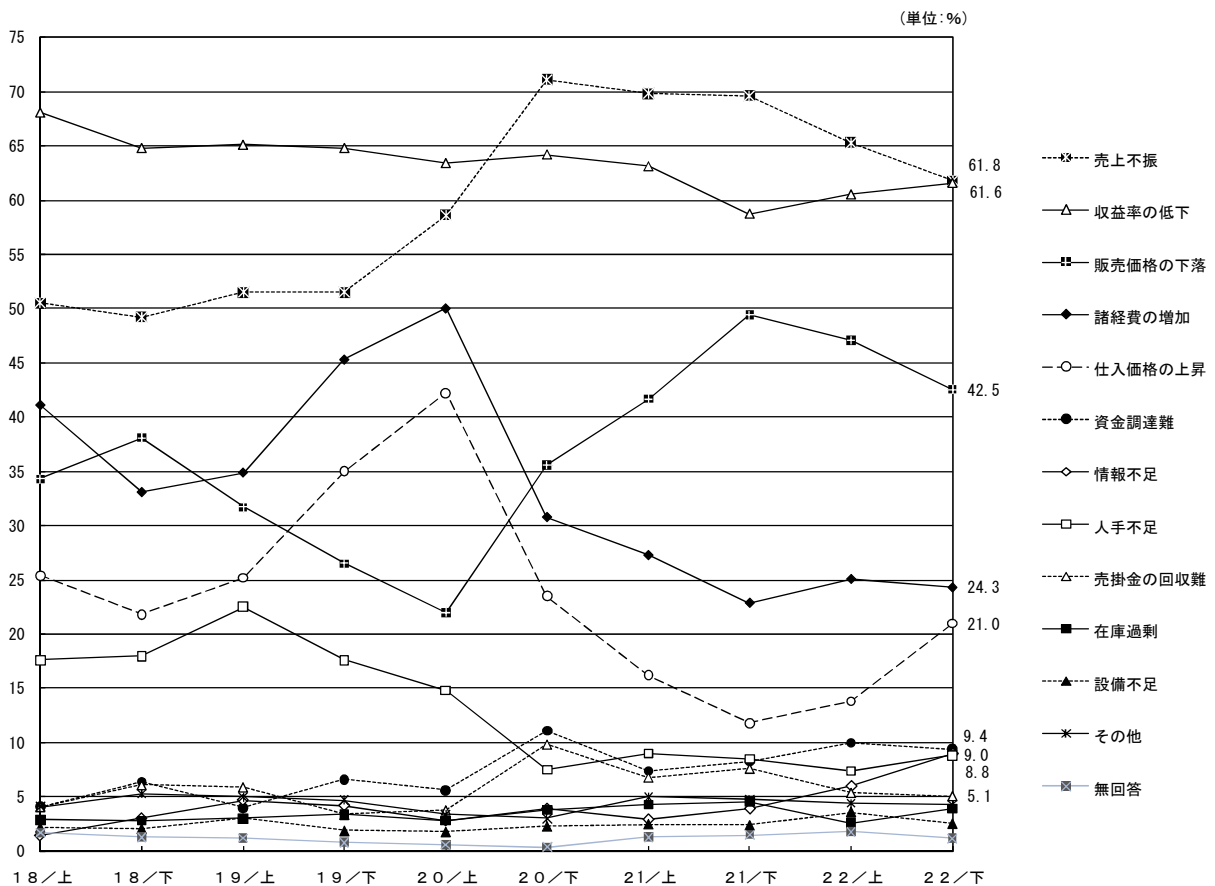


表1 経営上の問題点(業種別)

(単位：%)

	売上不振	収益率の低下	販売価格の下落	諸経費の増加	仕入価格の上昇	資金調達難	情報不足	人手不足	売掛金の回収難	在庫過剰	設備不足	その他	無回答
全業種 (N=510)	61.8	61.6	42.5	24.3	21.0	9.4	9.0	8.8	5.1	3.9	2.5	4.3	1.2
建設業(N=83)	69.9	77.1	37.3	22.9	20.5	9.6	9.6	9.6	1.2	1.2	-	6.0	1.2
製造業(N=39)	53.8	64.1	51.3	20.5	35.9	2.6	-	10.3	-	2.6	7.7	7.7	-
卸売業(N=70)	60.0	52.9	42.9	17.1	17.1	10.0	20.0	5.7	11.4	11.4	2.9	4.3	-
小売業(N=80)	53.8	45.0	40.0	28.8	27.5	12.5	5.0	11.3	8.8	10.0	5.0	1.3	2.5
飲食業(N=42)	69.0	64.3	26.2	28.6	54.8	11.9	4.8	9.5	-	-	2.4	4.8	-
不動産業 (N=52)	55.8	48.1	48.1	19.2	3.8	5.8	13.5	3.8	9.6	3.8	1.9	7.7	3.8
運輸・通信業 (N=28)	60.7	71.4	32.1	39.3	42.9	10.7	7.1	10.7	-	-	-	-	-
サービス業 (N=116)	65.5	69.0	50.9	25.0	4.3	9.5	7.8	9.5	4.3	-	1.7	3.4	0.9

4. 特定質問項目

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

厳しい経済状況下における企業の取り組み状況や経営の大きな方向性について、今後の施策推進の参考とするため、基本認識を調査した。有効回答は510社である。

①経営改善への取組

経営改善への取組については、第1位「既存製品・商品・サービス等の品質向上や生産の効率化」50.6%、第2位「人員・給与の見直しや省エネ等のコスト削減」44.3%、第3位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」42.5%の順で、以上が4割を超える上位項目である（図20）。

業種別にみると、第1位「既存製品・商品・サービス等の品質向上や生産の効率化」はサービス業（59.5%）が最も高く、次いで飲食業（54.8%）、運輸・通信業（53.6%）が続いている。第2位「人員・給与の見直しや省エネ等のコスト削減」は建設業（60.2%）が最も高く、次いで運輸・通信業（57.1%）、飲食業（54.8%）が続く。第3位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は製造業（64.1%）が最も高い（表2）。

規模別にみると、「既存製品・商品・サービス等の品質向上や生産の効率化」と「人員・給与の見直しや省エネ等のコスト削減」は大企業が中小企業を上回っている（表2）。

図20 経営改善への取組(1社2つ以内)

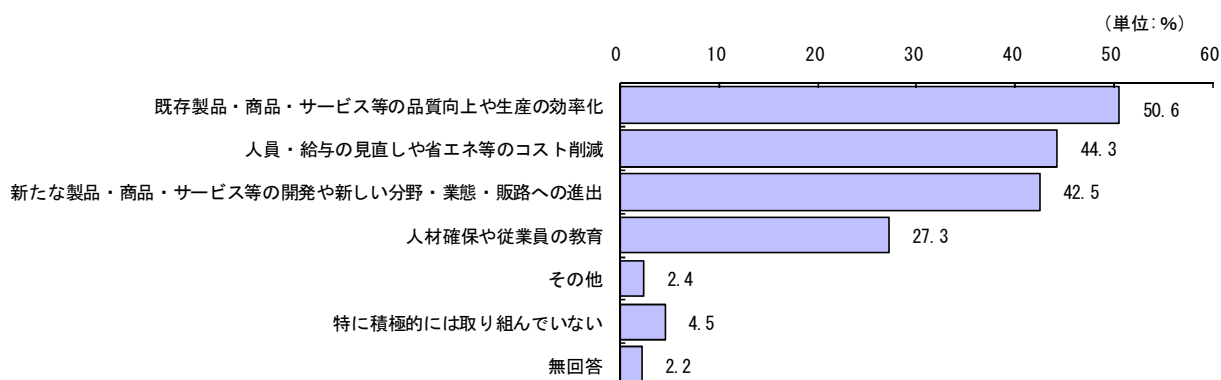


表2 経営改善への取組(業種別・規模別)

(単位：%)

		既存製品・商品・サービス等の品質向上や生産の効率化	人員・給与の見直しや省エネ等のコスト削減	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	人材確保や従業員の教育	その他	特に積極的には取り組んでいない	無回答
全業種(N=510)		50.6	44.3	42.5	27.3	2.4	4.5	2.2
業種別	建設業(N=83)	53.0	60.2	25.3	31.3	1.2	2.4	-
	製造業(N=39)	48.7	41.0	64.1	17.9	-	7.7	-
	卸売業(N=70)	42.9	35.7	51.4	32.9	2.9	2.9	2.9
	小売業(N=80)	40.0	46.3	46.3	27.5	2.5	-	3.8
	飲食業(N=42)	54.8	54.8	50.0	21.4	4.8	2.4	-
	不動産業(N=52)	50.0	23.1	28.8	17.3	7.7	19.2	5.8
	運輸・通信業(N=4)	53.6	57.1	39.3	21.4	-	7.1	-
	サービス業(N=116)	59.5	40.5	44.0	31.9	0.9	2.6	2.6
規模別	大企業(N=62)	54.8	48.4	40.3	30.6	3.2	-	4.8
	中小企業(N=448)	50.0	43.8	42.9	26.8	2.2	5.1	1.8

②新製品の開発や新分野への進出の理由

「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」の理由としては、「新たな製品や分野等における成長・利益が見込める」が65.0%を占め最も高い。次いで、「現主力事業の技術力・専門力が活かせる」が15.5%の順となっている（図21）。

業種別にみると、「新たな製品や分野等における成長・利益が見込める」は製造業（80.0%）、「現主力事業の技術力・専門力が活かせる」は建設業（57.1%）が最も高い（表3）。

企業の規模別にみると、「新たな製品や分野等における成長・利益が見込める」は大企業（80.0%）が中小企業（63.0%）を大きく上回っている（表3）。

図21 新製品の開発や新分野への進出の理由（1社2つ以内）

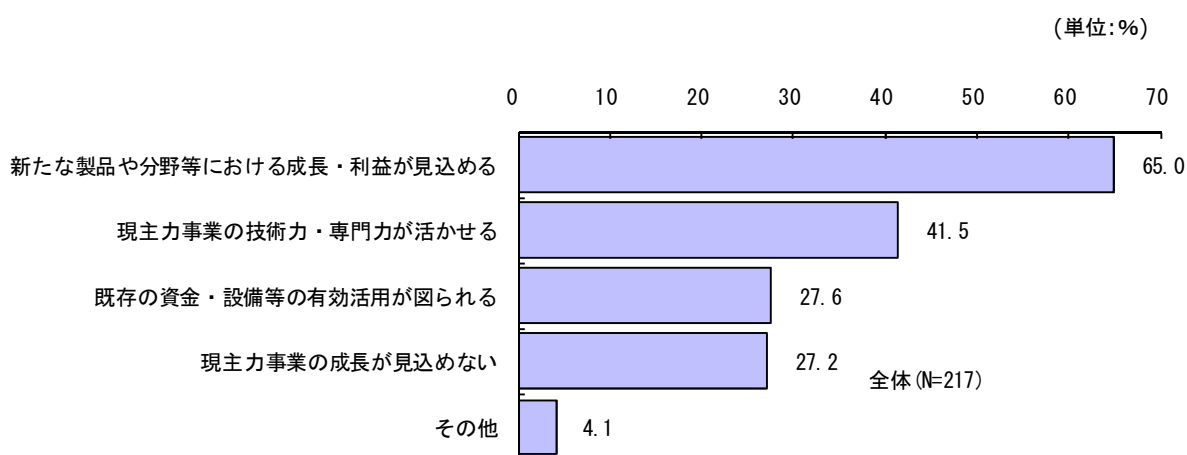


表3 新製品の開発や新分野への進出の理由（業種別・規模別）

（単位：％）

		新たな製品や分野等における成長・利益が見込める	現主力事業の技術力・専門力が活かせる	既存の資金・設備等の有効活用が図られる	現主力事業の成長が見込めない	その他
全業種(N=217)		65.0	41.5	27.6	27.2	4.1
業種別	建設業(N=21)	57.1	57.1	19.0	33.3	-
	製造業(N=25)	80.0	40.0	44.0	12.0	4.0
	卸売業(N=36)	75.0	33.3	11.1	30.6	8.3
	小売業(N=37)	59.5	43.2	21.6	21.6	2.7
	飲食業(N=21)	57.1	38.1	42.9	33.3	4.8
	不動産業(N=15)	66.7	26.7	40.0	26.7	-
	運輸・通信業(N=11)	45.5	45.5	36.4	27.3	-
	サービス業(N=51)	64.7	45.1	27.5	31.4	5.9
規模別	大企業(N=25)	80.0	44.0	28.0	24.0	-
	中小企業(N=192)	63.0	41.1	27.6	27.6	4.7

③新たな商品開発や新分野進出に取り組む上での課題

「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」に取り組む上での課題としては、第1位「人材確保・従業員の教育」46.1%、第2位「販売先・調達元の確保」42.9%、第3位「市場動向の把握」37.3%の順で、以上が上位項目となっている(図22)。

業種別にみると、「人材確保・従業員の教育」は建設業(57.1%)、「販売先・調達元の確保」は製造業(60.0%)、「市場動向の把握」は不動産業(66.7%)、「ノウハウ・技術の不足」も不動産業(53.3%)がそれぞれ最も高い(表4)。

企業の規模別にみると、「人材確保・従業員の教育」と「市場動向の把握」は大企業が中小企業を上回っており、逆に「販売先・調達元の確保」は中小企業が大企業を上回っている(表4)。

図22 新製品の開発や新分野への進出に取り組む上での課題(1社2つ以内)

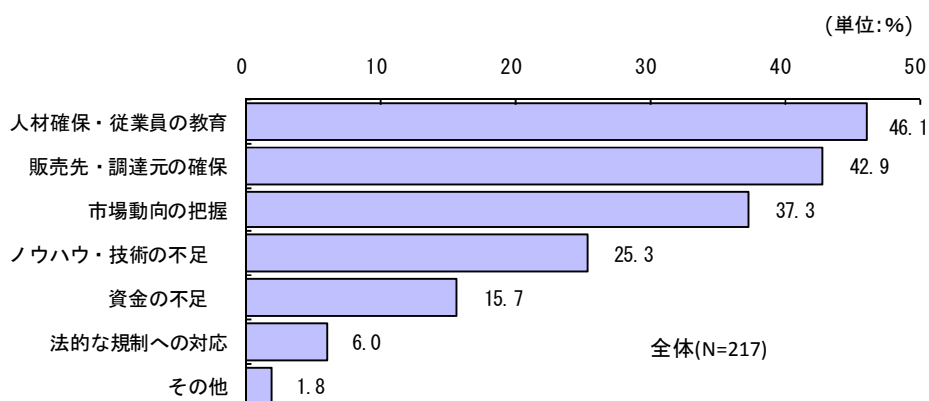


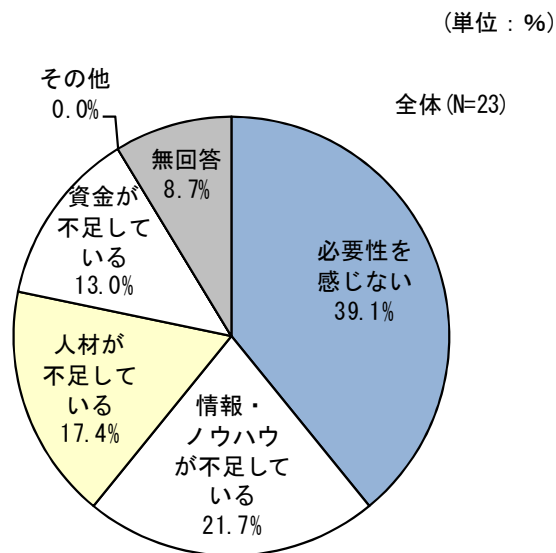
表4 新製品の開発や新分野への進出に取り組む上での課題(業種別・規模別)

		人材確保・ 従業員の 教育	販売先・ 調達元の 確保	市場動向の 把握	ノウハウ・技 術の不足	資金の 不足	法的な 規制への 対応	その他
全業種(N=217)		46.1	42.9	37.3	25.3	15.7	6.0	1.8
業 種 別	建設業(N=21)	57.1	57.1	19.0	33.3	4.8	4.8	4.8
	製造業(N=25)	36.0	60.0	56.0	24.0	8.0	-	-
	卸売業(N=36)	44.4	55.6	38.9	11.1	16.7	5.6	2.8
	小売業(N=37)	56.8	32.4	24.3	24.3	16.2	2.7	2.7
	飲食業(N=21)	42.9	42.9	38.1	9.5	33.3	9.5	4.8
	不動産業(N=15)	20.0	13.3	66.7	53.3	6.7	13.3	-
	運輸・通信業(N=11)	54.5	18.2	27.3	27.3	9.1	9.1	-
	サービス業(N=51)	47.1	41.2	37.3	31.4	19.6	7.8	-
規 模 別	大企業(N=25)	60.0	32.0	48.0	24.0	-	8.0	-
	中小企業(N=192)	44.3	44.3	35.9	25.5	17.7	5.7	2.1

③ 経営改善に積極的に取り組んでいない理由

経営改善に積極的に取り組んでいない理由は、「必要性を感じない」が39.1%と約4割を占め最も多い。次いで「情報・ノウハウが不足している」21.7%と「人材が不足している」17.4%が2割前後を占める（図23）。

図23 経営改善に積極的に取り組んでいない理由



④ 経営改善を図る上で最も重要なこと

経営改善を図る上で最も重要なことは、「自社の経営革新・内部努力」が68.8%とほぼ7割を占め最も高い。次いで第2位「同業種・異業種との連携」12.7%、第3位「補助金等行政支援策のさらなる拡充」8.0%となっている（図24）。

業種別にみると、「自社の経営革新・内部努力」は卸売業（80.0%）が最も高く、「同業種・異業種との連携」は製造業（25.6%）が最も高い（表5）。

企業の規模別にみると、「自社の経営革新・内部努力」には大きな違いはみられないが、「同業種・異業種との連携」は中小企業（13.2%）が大企業（9.7%）を若干上回っている（表5）。

図24 経営改善を図る上で最も重要なこと

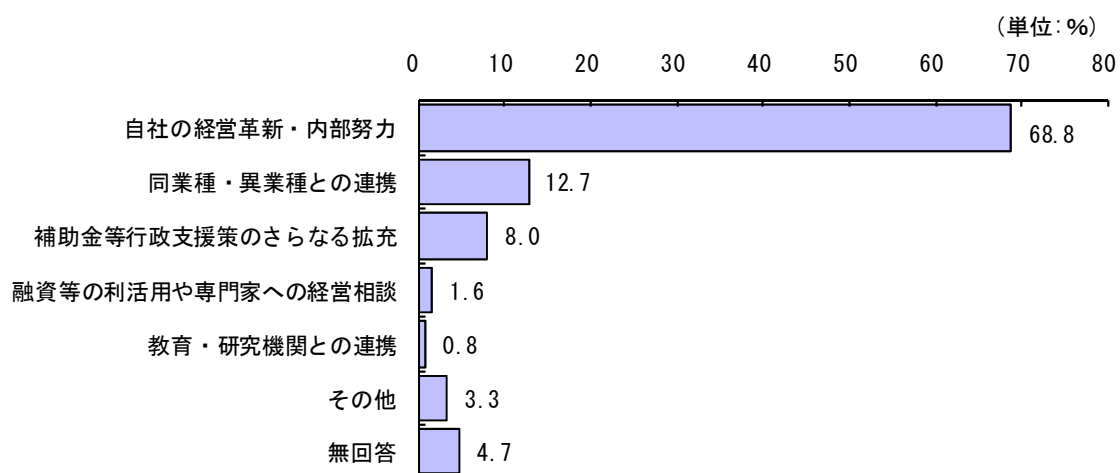


表5 経営改善を図る上で最も重要なこと(業種別・規模別)

(単位: %)

		自社の経営革新・内部努力	同業種・異業種との連携	補助金等行政支援策のさらなる拡充	融資等の利活用や専門家への経営相談	教育・研究機関との連携	その他	無回答
全業種(N=510)		68.8	12.7	8.0	1.6	0.8	3.3	4.7
業種別	建設業(N=83)	68.7	14.5	12.0	1.2	-	2.4	1.2
	製造業(N=39)	56.4	25.6	-	2.6	7.7	7.7	-
	卸売業(N=70)	80.0	10.0	2.9	1.4	-	1.4	4.3
	小売業(N=80)	68.8	15.0	6.3	-	-	2.5	7.5
	飲食業(N=42)	69.0	9.5	14.3	2.4	-	2.4	2.4
	不動産業(N=52)	63.5	7.7	9.6	5.8	-	5.8	7.7
	運輸・通信業(N=4)	67.9	10.7	10.7	-	-	-	10.7
	サービス業(N=116)	69.0	11.2	8.6	0.9	0.9	4.3	5.2
規模別	大企業(N=62)	69.4	9.7	4.8	-	1.6	4.8	9.7
	中小企業(N=448)	68.8	13.2	8.5	1.8	0.7	3.1	4.0

V 資 料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表6 市内の景気

(22年度下期)

問1. (1)22年度下期(22年10月～23年3月、以下同じ)は、22年度上期(22年4月～22年9月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	32 社 6.3 %	246 社 48.2 %	214 社 42.0 %	18 社 3.5 %	510 社 100.0 %	▲ 35.7
建設業	6 社 7.2 %	41 社 49.4 %	36 社 43.4 %	0 社 0.0 %	83 社 100.0 %	▲ 36.2
製造業	3 社 7.7 %	14 社 35.9 %	22 社 56.4 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	▲ 48.7
卸売業	5 社 7.1 %	40 社 57.1 %	23 社 32.9 %	2 社 2.9 %	70 社 100.0 %	▲ 25.8
小売業	6 社 7.5 %	33 社 41.3 %	37 社 46.3 %	4 社 5.0 %	80 社 100.0 %	▲ 38.8
飲食業	1 社 2.4 %	18 社 42.9 %	20 社 47.6 %	3 社 7.1 %	42 社 100.0 %	▲ 45.2
不動産業	2 社 3.8 %	31 社 59.6 %	17 社 32.7 %	2 社 3.8 %	52 社 100.0 %	▲ 28.9
運輸・通信業	1 社 3.6 %	16 社 57.1 %	11 社 39.3 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 35.7
サービス業	8 社 6.9 %	53 社 45.7 %	48 社 41.4 %	7 社 6.0 %	116 社 100.0 %	▲ 34.5
大企業	6 社 9.7 %	35 社 56.5 %	16 社 25.8 %	5 社 8.1 %	62 社 100.0 %	▲ 16.1
中小企業	26 社 5.8 %	211 社 47.1 %	198 社 44.2 %	13 社 2.9 %	448 社 100.0 %	▲ 38.4
市内企業	30 社 6.5 %	223 社 48.1 %	195 社 42.0 %	16 社 3.4 %	464 社 100.0 %	▲ 35.5
大企業	4 社 12.1 %	19 社 57.6 %	7 社 21.2 %	3 社 9.1 %	33 社 100.0 %	▲ 9.1
中小企業	26 社 6.0 %	204 社 47.3 %	188 社 43.6 %	13 社 3.0 %	431 社 100.0 %	▲ 37.6
市外企業	2 社 4.3 %	23 社 50.0 %	19 社 41.3 %	2 社 4.3 %	46 社 100.0 %	▲ 37.0
大企業	2 社 6.9 %	16 社 55.2 %	9 社 31.0 %	2 社 6.9 %	29 社 100.0 %	▲ 24.1
中小企業	0 社 0.0 %	7 社 41.2 %	10 社 58.8 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	▲ 58.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 市内の景気

(23年度上期)

～見通し～

(2)23年度上期(23年4月～23年9月、以下同じ)は、22年度下期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	36 社 7.1 %	241 社 47.3 %	180 社 35.3 %	53 社 10.4 %	510 社 100.0 %	▲ 28.2
建設業	8 社 9.6 %	40 社 48.2 %	29 社 34.9 %	6 社 7.2 %	83 社 100.0 %	▲ 25.3
製造業	3 社 7.7 %	18 社 46.2 %	13 社 33.3 %	5 社 12.8 %	39 社 100.0 %	▲ 25.6
卸売業	6 社 8.6 %	30 社 42.9 %	25 社 35.7 %	9 社 12.9 %	70 社 100.0 %	▲ 27.1
小売業	5 社 6.3 %	38 社 47.5 %	31 社 38.8 %	6 社 7.5 %	80 社 100.0 %	▲ 32.5
飲食業	3 社 7.1 %	14 社 33.3 %	16 社 38.1 %	9 社 21.4 %	42 社 100.0 %	▲ 31.0
不動産業	2 社 3.8 %	33 社 63.5 %	14 社 26.9 %	3 社 5.8 %	52 社 100.0 %	▲ 23.1
運輸・通信業	1 社 3.6 %	15 社 53.6 %	12 社 42.9 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 39.3
サービス業	8 社 6.9 %	53 社 45.7 %	40 社 34.5 %	15 社 12.9 %	116 社 100.0 %	▲ 27.6
大企業	5 社 8.1 %	32 社 51.6 %	15 社 24.2 %	10 社 16.1 %	62 社 100.0 %	▲ 16.1
中小企業	31 社 6.9 %	209 社 46.7 %	165 社 36.8 %	43 社 9.6 %	448 社 100.0 %	▲ 29.9
市内企業	34 社 7.3 %	220 社 47.4 %	162 社 34.9 %	48 社 10.3 %	464 社 100.0 %	▲ 27.6
大企業	3 社 9.1 %	19 社 57.6 %	5 社 15.2 %	6 社 18.2 %	33 社 100.0 %	▲ 6.1
中小企業	31 社 7.2 %	201 社 46.6 %	157 社 36.4 %	42 社 9.7 %	431 社 100.0 %	▲ 29.2
市外企業	2 社 4.3 %	21 社 45.7 %	18 社 39.1 %	5 社 10.9 %	46 社 100.0 %	▲ 34.8
大企業	2 社 6.9 %	13 社 44.8 %	10 社 34.5 %	4 社 13.8 %	29 社 100.0 %	▲ 27.6
中小企業	0 社 0.0 %	8 社 47.1 %	8 社 47.1 %	1 社 5.9 %	17 社 100.0 %	▲ 47.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 業界の景気

(22年度下期)

問2. (1)22年度下期は、22年度上期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	34 社 6.7 %	175 社 34.3 %	285 社 55.9 %	16 社 3.1 %	510 社 100.0 %	▲ 49.2
建設業	5 社 6.0 %	32 社 38.6 %	44 社 53.0 %	2 社 2.4 %	83 社 100.0 %	▲ 47.0
製造業	2 社 5.1 %	13 社 33.3 %	23 社 59.0 %	1 社 2.6 %	39 社 100.0 %	▲ 53.9
卸売業	6 社 8.6 %	30 社 42.9 %	32 社 45.7 %	2 社 2.9 %	70 社 100.0 %	▲ 37.1
小売業	7 社 8.8 %	26 社 32.5 %	45 社 56.3 %	2 社 2.5 %	80 社 100.0 %	▲ 47.5
飲食業	2 社 4.8 %	13 社 31.0 %	25 社 59.5 %	2 社 4.8 %	42 社 100.0 %	▲ 54.7
不動産業	2 社 3.8 %	18 社 34.6 %	32 社 61.5 %	0 社 0.0 %	52 社 100.0 %	▲ 57.7
運輸・通信業	2 社 7.1 %	8 社 28.6 %	17 社 60.7 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 53.6
サービス業	8 社 6.9 %	35 社 30.2 %	67 社 57.8 %	6 社 5.2 %	116 社 100.0 %	▲ 50.9
大企業	4 社 6.5 %	26 社 41.9 %	30 社 48.4 %	2 社 3.2 %	62 社 100.0 %	▲ 41.9
中小企業	30 社 6.7 %	149 社 33.3 %	255 社 56.9 %	14 社 3.1 %	448 社 100.0 %	▲ 50.2
市内企業	31 社 6.7 %	156 社 33.6 %	261 社 56.3 %	16 社 3.4 %	464 社 100.0 %	▲ 49.6
大企業	1 社 3.0 %	16 社 48.5 %	14 社 42.4 %	2 社 6.1 %	33 社 100.0 %	▲ 39.4
中小企業	30 社 7.0 %	140 社 32.5 %	247 社 57.3 %	14 社 3.2 %	431 社 100.0 %	▲ 50.3
市外企業	3 社 6.5 %	19 社 41.3 %	24 社 52.2 %	0 社 0.0 %	46 社 100.0 %	▲ 45.7
大企業	3 社 10.3 %	10 社 34.5 %	16 社 55.2 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	▲ 44.9
中小企業	0 社 0.0 %	9 社 52.9 %	8 社 47.1 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	▲ 47.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 業界の景気

(23年度上期)

～見通し～

(2)23年度上期は、22年度下期に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B. S. I.
全業種	32 社 6.3 %	191 社 37.5 %	244 社 47.8 %	43 社 8.4 %	510 社 100.0 %	▲ 41.5
建設業	4 社 4.8 %	34 社 41.0 %	37 社 44.6 %	8 社 9.6 %	83 社 100.0 %	▲ 39.8
製造業	3 社 7.7 %	13 社 33.3 %	20 社 51.3 %	3 社 7.7 %	39 社 100.0 %	▲ 43.6
卸売業	2 社 2.9 %	25 社 35.7 %	32 社 45.7 %	11 社 15.7 %	70 社 100.0 %	▲ 42.8
小売業	8 社 10.0 %	33 社 41.3 %	37 社 46.3 %	2 社 2.5 %	80 社 100.0 %	▲ 36.3
飲食業	3 社 7.1 %	15 社 35.7 %	20 社 47.6 %	4 社 9.5 %	42 社 100.0 %	▲ 40.5
不動産業	0 社 0.0 %	21 社 40.4 %	30 社 57.7 %	1 社 1.9 %	52 社 100.0 %	▲ 57.7
運輸・通信業	3 社 10.7 %	12 社 42.9 %	12 社 42.9 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 32.2
サービス業	9 社 7.8 %	38 社 32.8 %	56 社 48.3 %	13 社 11.2 %	116 社 100.0 %	▲ 40.5
大企業	6 社 9.7 %	27 社 43.5 %	23 社 37.1 %	6 社 9.7 %	62 社 100.0 %	▲ 27.4
中小企業	26 社 5.8 %	164 社 36.6 %	221 社 49.3 %	37 社 8.3 %	448 社 100.0 %	▲ 43.5
市内企業	29 社 6.3 %	172 社 37.1 %	222 社 47.8 %	41 社 8.8 %	464 社 100.0 %	▲ 41.5
大企業	3 社 9.1 %	16 社 48.5 %	9 社 27.3 %	5 社 15.2 %	33 社 100.0 %	▲ 18.2
中小企業	26 社 6.0 %	156 社 36.2 %	213 社 49.4 %	36 社 8.4 %	431 社 100.0 %	▲ 43.4
市外企業	3 社 6.5 %	19 社 41.3 %	22 社 47.8 %	2 社 4.3 %	46 社 100.0 %	▲ 41.3
大企業	3 社 10.3 %	11 社 37.9 %	14 社 48.3 %	1 社 3.4 %	29 社 100.0 %	▲ 38.0
中小企業	0 社 0.0 %	8 社 47.1 %	8 社 47.1 %	1 社 5.9 %	17 社 100.0 %	▲ 47.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 売上（生産）高

(22年度下期)

問3. (1)22年度下期は、前年度同期（21年10月～22年3月、以下同じ）に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	97 社 19.0 %	153 社 30.0 %	256 社 50.2 %	4 社 0.8 %	510 社 100.0 %	▲ 31.2
建設業	12 社 14.5 %	27 社 32.5 %	44 社 53.0 %	0 社 0.0 %	83 社 100.0 %	▲ 38.5
製造業	9 社 23.1 %	10 社 25.6 %	20 社 51.3 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	▲ 28.2
卸売業	16 社 22.9 %	26 社 37.1 %	28 社 40.0 %	0 社 0.0 %	70 社 100.0 %	▲ 17.1
小売業	22 社 27.5 %	18 社 22.5 %	39 社 48.8 %	1 社 1.3 %	80 社 100.0 %	▲ 21.3
飲食業	7 社 16.7 %	16 社 38.1 %	19 社 45.2 %	0 社 0.0 %	42 社 100.0 %	▲ 28.5
不動産業	11 社 21.2 %	18 社 34.6 %	22 社 42.3 %	1 社 1.9 %	52 社 100.0 %	▲ 21.1
運輸・通信業	4 社 14.3 %	7 社 25.0 %	17 社 60.7 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 46.4
サービス業	16 社 13.8 %	31 社 26.7 %	67 社 57.8 %	2 社 1.7 %	116 社 100.0 %	▲ 44.0
大企業	22 社 35.5 %	11 社 17.7 %	28 社 45.2 %	1 社 1.6 %	62 社 100.0 %	▲ 9.7
中小企業	75 社 16.7 %	142 社 31.7 %	228 社 50.9 %	3 社 0.7 %	448 社 100.0 %	▲ 34.2
市内企業	86 社 18.5 %	142 社 30.6 %	232 社 50.0 %	4 社 0.9 %	464 社 100.0 %	▲ 31.5
大企業	11 社 33.3 %	7 社 21.2 %	14 社 42.4 %	1 社 3.0 %	33 社 100.0 %	▲ 9.1
中小企業	75 社 17.4 %	135 社 31.3 %	218 社 50.6 %	3 社 0.7 %	431 社 100.0 %	▲ 33.2
市外企業	11 社 23.9 %	11 社 23.9 %	24 社 52.2 %	0 社 0.0 %	46 社 100.0 %	▲ 28.3
大企業	11 社 37.9 %	4 社 13.8 %	14 社 48.3 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	▲ 10.4
中小企業	0 社 0.0 %	7 社 41.2 %	10 社 58.8 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	▲ 58.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 売上（生産）高

(23年度上期)

～見通し～

問3. (2)23年度上期は、前年度同期（22年4月～22年9月、以下同じ）に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	81 社 15.9 %	210 社 41.2 %	211 社 41.4 %	8 社 1.6 %	510 社 100.0 %	▲ 25.5
建設業	13 社 15.7 %	41 社 49.4 %	27 社 32.5 %	2 社 2.4 %	83 社 100.0 %	▲ 16.8
製造業	9 社 23.1 %	14 社 35.9 %	16 社 41.0 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	▲ 17.9
卸売業	10 社 14.3 %	35 社 50.0 %	24 社 34.3 %	1 社 1.4 %	70 社 100.0 %	▲ 20.0
小売業	18 社 22.5 %	21 社 26.3 %	39 社 48.8 %	2 社 2.5 %	80 社 100.0 %	▲ 26.3
飲食業	4 社 9.5 %	21 社 50.0 %	17 社 40.5 %	0 社 0.0 %	42 社 100.0 %	▲ 31.0
不動産業	9 社 17.3 %	21 社 40.4 %	21 社 40.4 %	1 社 1.9 %	52 社 100.0 %	▲ 23.1
運輸・通信業	4 社 14.3 %	12 社 42.9 %	11 社 39.3 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 25.0
サービス業	14 社 12.1 %	45 社 38.8 %	56 社 48.3 %	1 社 0.9 %	116 社 100.0 %	▲ 36.2
大企業	16 社 25.8 %	24 社 38.7 %	21 社 33.9 %	1 社 1.6 %	62 社 100.0 %	▲ 8.1
中小企業	65 社 14.5 %	186 社 41.5 %	190 社 42.4 %	7 社 1.6 %	448 社 100.0 %	▲ 27.9
市内企業	71 社 15.3 %	191 社 41.2 %	194 社 41.8 %	8 社 1.7 %	464 社 100.0 %	▲ 26.5
大企業	8 社 24.2 %	13 社 39.4 %	11 社 33.3 %	1 社 3.0 %	33 社 100.0 %	▲ 9.1
中小企業	63 社 14.6 %	178 社 41.3 %	183 社 42.5 %	7 社 1.6 %	431 社 100.0 %	▲ 27.9
市外企業	10 社 21.7 %	19 社 41.3 %	17 社 37.0 %	0 社 0.0 %	46 社 100.0 %	▲ 15.3
大企業	8 社 27.6 %	11 社 37.9 %	10 社 34.5 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	▲ 6.9
中小企業	2 社 11.8 %	8 社 47.1 %	7 社 41.2 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	▲ 29.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 経常利益

(22年度下期)

問4. (1)22年度下期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	90 社 17.6 %	163 社 32.0 %	250 社 49.0 %	7 社 1.4 %	510 社 100.0 %	▲ 31.4
建設業	12 社 14.5 %	21 社 25.3 %	50 社 60.2 %	0 社 0.0 %	83 社 100.0 %	▲ 45.7
製造業	9 社 23.1 %	8 社 20.5 %	22 社 56.4 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	▲ 33.3
卸売業	15 社 21.4 %	26 社 37.1 %	28 社 40.0 %	1 社 1.4 %	70 社 100.0 %	▲ 18.6
小売業	18 社 22.5 %	29 社 36.3 %	32 社 40.0 %	1 社 1.3 %	80 社 100.0 %	▲ 17.5
飲食業	4 社 9.5 %	14 社 33.3 %	24 社 57.1 %	0 社 0.0 %	42 社 100.0 %	▲ 47.6
不動産業	10 社 19.2 %	26 社 50.0 %	14 社 26.9 %	2 社 3.8 %	52 社 100.0 %	▲ 7.7
運輸・通信業	4 社 14.3 %	10 社 35.7 %	12 社 42.9 %	2 社 7.1 %	28 社 100.0 %	▲ 28.6
サービス業	18 社 15.5 %	29 社 25.0 %	68 社 58.6 %	1 社 0.9 %	116 社 100.0 %	▲ 43.1
大企業	21 社 33.9 %	6 社 9.7 %	34 社 54.8 %	1 社 1.6 %	62 社 100.0 %	▲ 20.9
中小企業	69 社 15.4 %	157 社 35.0 %	216 社 48.2 %	6 社 1.3 %	448 社 100.0 %	▲ 32.8
市内企業	78 社 16.8 %	155 社 33.4 %	224 社 48.3 %	7 社 1.5 %	464 社 100.0 %	▲ 31.5
大企業	10 社 30.3 %	4 社 12.1 %	18 社 54.5 %	1 社 3.0 %	33 社 100.0 %	▲ 24.2
中小企業	68 社 15.8 %	151 社 35.0 %	206 社 47.8 %	6 社 1.4 %	431 社 100.0 %	▲ 32.0
市外企業	12 社 26.1 %	8 社 17.4 %	26 社 56.5 %	0 社 0.0 %	46 社 100.0 %	▲ 30.4
大企業	11 社 37.9 %	2 社 6.9 %	16 社 55.2 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	▲ 17.3
中小企業	1 社 5.9 %	6 社 35.3 %	10 社 58.8 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	▲ 52.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 経常利益

(22年度下期)

～見通し～

問4. (2)23年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	64 社 12.5 %	216 社 42.4 %	220 社 43.1 %	10 社 2.0 %	510 社 100.0 %	▲ 30.6
建設業	11 社 13.3 %	35 社 42.2 %	36 社 43.4 %	1 社 1.2 %	83 社 100.0 %	▲ 30.1
製造業	7 社 17.9 %	9 社 23.1 %	23 社 59.0 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	▲ 41.1
卸売業	5 社 7.1 %	34 社 48.6 %	28 社 40.0 %	3 社 4.3 %	70 社 100.0 %	▲ 32.9
小売業	13 社 16.3 %	34 社 42.5 %	31 社 38.8 %	2 社 2.5 %	80 社 100.0 %	▲ 22.5
飲食業	3 社 7.1 %	21 社 50.0 %	17 社 40.5 %	1 社 2.4 %	42 社 100.0 %	▲ 33.4
不動産業	8 社 15.4 %	26 社 50.0 %	17 社 32.7 %	1 社 1.9 %	52 社 100.0 %	▲ 17.3
運輸・通信業	4 社 14.3 %	10 社 35.7 %	13 社 46.4 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 32.1
サービス業	13 社 11.2 %	47 社 40.5 %	55 社 47.4 %	1 社 0.9 %	116 社 100.0 %	▲ 36.2
大企業	12 社 19.4 %	24 社 38.7 %	24 社 38.7 %	2 社 3.2 %	62 社 100.0 %	▲ 19.3
中小企業	52 社 11.6 %	192 社 42.9 %	196 社 43.8 %	8 社 1.8 %	448 社 100.0 %	▲ 32.2
市内企業	57 社 12.3 %	197 社 42.5 %	201 社 43.3 %	9 社 1.9 %	464 社 100.0 %	▲ 31.0
大企業	7 社 21.2 %	13 社 39.4 %	12 社 36.4 %	1 社 3.0 %	33 社 100.0 %	▲ 15.2
中小企業	50 社 11.6 %	184 社 42.7 %	189 社 43.9 %	8 社 1.9 %	431 社 100.0 %	▲ 32.3
市外企業	7 社 15.2 %	19 社 41.3 %	19 社 41.3 %	1 社 2.2 %	46 社 100.0 %	▲ 26.1
大企業	5 社 17.2 %	11 社 37.9 %	12 社 41.4 %	1 社 3.4 %	29 社 100.0 %	▲ 24.2
中小企業	2 社 11.8 %	8 社 47.1 %	7 社 41.2 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	▲ 29.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表14 売上高と経常利益

(22年度下期)

問3. (1) × 問4. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問3. (1) 22年度下期は、前年度同期（21年10月～22年3月、以下同じ）に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問4. (1) 22年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	510社 100.0% (100.0%)	97社 19.0% (20.0%)	153社 30.0% (32.3%)	256社 50.2% (47.3%)	4社 0.8% (0.4%)
	増加	90社 17.6% (17.2%)	61社 12.0% (15.2%)	14社 2.7% (2.8%)	14社 2.7% (2.4%)	1社 0.2% (0.2%)
	横ばい	163社 32.0% (28.7%)	24社 4.7% (3.0%)	91社 17.8% (23.2%)	48社 9.4% (8.2%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	250社 49.0% (54.2%)	12社 2.4% (1.6%)	47社 9.2% (6.4%)	191社 37.5% (36.5%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問4. (1)の無回答 (N=7) は数表から割愛した

表15 経常利益（今期と来期の比較）

問4. (1) × 問4. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問4. (1) 22年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 23年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		22年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	510社 100.0% (100.0%)	90社 17.6% (20.6%)	163社 32.0% (34.3%)	250社 49.0% (44.5%)	7社 1.4% (0.6%)
	増加	64社 12.5% (11.2%)	44社 8.6% (9.4%)	7社 1.4% (2.4%)	13社 2.5% (1.6%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	216社 42.2% (39.9%)	31社 6.1% (9.4%)	125社 24.5% (26.7%)	59社 11.6% (5.6%)	1社 0.2% (0.0%)
	減少	220社 42.9% (49.0%)	14社 2.7% (1.8%)	29社 5.7% (4.8%)	176社 34.5% (37.1%)	1社 0.2% (0.2%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問4. (2)の無回答 (N=10) は数表から割愛した

表16 設備投資（過去1年間）

（22年4月～23年3月）

問5. (1)22年4月から23年3月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	無回答	合 計	設備投資 実施割合
全業種	188 社 36.9 %	321 社 62.9 %	1 社 0.2 %	510 社 100.0 %	36.9 %
建設業	22 社 26.5 %	61 社 73.5 %	0 社 0.0 %	83 社 100.0 %	26.5 %
製造業	18 社 46.2 %	21 社 53.8 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	46.2 %
卸売業	16 社 22.9 %	54 社 77.1 %	0 社 0.0 %	70 社 100.0 %	22.9 %
小売業	36 社 45.0 %	44 社 55.0 %	0 社 0.0 %	80 社 100.0 %	45.0 %
飲食業	19 社 45.2 %	23 社 54.8 %	0 社 0.0 %	42 社 100.0 %	45.2 %
不動産業	17 社 32.7 %	35 社 67.3 %	0 社 0.0 %	52 社 100.0 %	32.7 %
運輸・通信業	16 社 57.1 %	12 社 42.9 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	57.1 %
サービス業	44 社 37.9 %	71 社 61.2 %	1 社 0.9 %	116 社 100.0 %	37.9 %
大企業	36 社 58.1 %	25 社 40.3 %	1 社 1.6 %	62 社 100.0 %	58.1 %
中小企業	152 社 33.9 %	296 社 66.1 %	0 社 0.0 %	448 社 100.0 %	33.9 %
市内企業	171 社 36.9 %	292 社 62.9 %	1 社 0.2 %	464 社 100.0 %	36.9 %
大企業	24 社 72.7 %	8 社 24.2 %	1 社 3.0 %	33 社 100.0 %	72.7 %
中小企業	147 社 34.1 %	284 社 65.9 %	0 社 0.0 %	431 社 100.0 %	34.1 %
市外企業	17 社 37.0 %	29 社 63.0 %	0 社 0.0 %	46 社 100.0 %	37.0 %
大企業	12 社 41.4 %	17 社 58.6 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	41.4 %
中小企業	5 社 29.4 %	12 社 70.6 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	29.4 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表17 設備投資（過去1年間）の理由

(22年4月～23年3月)

問5. (2) 投資した主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	121社 64.4%	31社 16.5%	13社 6.9%	8社 4.3%	6社 3.2%	9社 4.8%	0.0%	188社 100.0%
建設業	18社 81.8%	3社 13.6%	1社 4.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%	22社 100.0%
製造業	9社 50.0%	3社 16.7%	1社 5.6%	2社 11.1%	2社 11.1%	1社 5.6%	0.0%	18社 100.0%
卸売業	10社 62.5%	3社 18.8%	2社 12.5%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	0.0%	16社 100.0%
小売業	22社 61.1%	8社 22.2%	3社 8.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 8.3%	0.0%	36社 100.0%
飲食業	10社 52.6%	4社 21.1%	3社 15.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 10.5%	0.0%	19社 100.0%
不動産業	12社 70.6%	2社 11.8%	2社 11.8%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%	0.0%	17社 100.0%
運輸・通信業	10社 62.5%	4社 25.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0.0%	16社 100.0%
サービス業	30社 68.2%	4社 9.1%	0社 0.0%	6社 13.6%	2社 4.5%	2社 4.5%	0.0%	44社 100.0%
大企業	24社 66.7%	4社 11.1%	0社 0.0%	5社 13.9%	1社 2.8%	2社 5.6%	0.0%	36社 100.0%
中小企業	97社 63.8%	27社 17.8%	13社 8.6%	3社 2.0%	5社 3.3%	7社 4.6%	0.0%	152社 100.0%
市内企業	111社 64.9%	31社 18.1%	12社 7.0%	3社 1.8%	6社 3.5%	8社 4.7%	0.0%	171社 100.0%
大企業	18社 75.0%	4社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.2%	1社 4.2%	0.0%	24社 100.0%
中小企業	93社 63.3%	27社 18.4%	12社 8.2%	3社 2.0%	5社 3.4%	7社 4.8%	0.0%	147社 100.0%
市外企業	10社 58.8%	0社 0.0%	1社 5.9%	5社 29.4%	0社 0.0%	1社 5.9%	0.0%	17社 100.0%
大企業	6社 50.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 41.7%	0社 0.0%	1社 8.3%	0.0%	12社 100.0%
中小企業	4社 80.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0.0%	5社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表18 設備投資（今後1年間）

(23年4月～24年3月)

～見通し～

問5. (3)23年4月から24年3月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	無回答	合計	設備投資実施割合
全業種	155社 30.4%	347社 68.0%	8社 1.6%	510社 100.0%	30.4%
建設業	14社 16.9%	67社 80.7%	2社 2.4%	83社 100.0%	16.9%
製造業	16社 41.0%	22社 56.4%	1社 2.6%	39社 100.0%	41.0%
卸売業	18社 25.7%	50社 71.4%	2社 2.9%	70社 100.0%	25.7%
小売業	28社 35.0%	52社 65.0%	0社 0.0%	80社 100.0%	35.0%
飲食業	12社 28.6%	30社 71.4%	0社 0.0%	42社 100.0%	28.6%
不動産業	13社 25.0%	37社 71.2%	2社 3.8%	52社 100.0%	25.0%
運輸・通信業	13社 46.4%	15社 53.6%	0社 0.0%	28社 100.0%	46.4%
サービス業	41社 35.3%	74社 63.8%	1社 0.9%	116社 100.0%	35.3%
大企業	33社 53.2%	28社 45.2%	1社 1.6%	62社 100.0%	53.2%
中小企業	122社 27.2%	319社 71.2%	7社 1.6%	448社 100.0%	27.2%
市内企業	139社 30.0%	317社 68.3%	8社 1.7%	464社 100.0%	30.0%
大企業	22社 66.7%	10社 30.3%	1社 3.0%	33社 100.0%	66.7%
中小企業	117社 27.1%	307社 71.2%	7社 1.6%	431社 100.0%	27.1%
市外企業	16社 34.8%	30社 65.2%	0社 0.0%	46社 100.0%	34.8%
大企業	11社 37.9%	18社 62.1%	0社 0.0%	29社 100.0%	37.9%
中小企業	5社 29.4%	12社 70.6%	0社 0.0%	17社 100.0%	29.4%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表19 設備投資（今後1年間）の理由

(23年4月～24年3月)

～見通し～

問5. (4) 投資する主な理由は—

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答	合計
全業種	93社 60.0%	32社 20.6%	8社 5.2%	9社 5.8%	5社 3.2%	6社 3.9%	2社 1.3%	155社 100.0%
建設業	7社 50.0%	4社 28.6%	1社 7.1%	0社 0.0%	2社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 100.0%
製造業	7社 43.8%	4社 25.0%	0社 0.0%	3社 18.8%	0社 0.0%	2社 12.5%	0社 0.0%	16社 100.0%
卸売業	12社 66.7%	1社 5.6%	1社 5.6%	0社 0.0%	1社 5.6%	1社 5.6%	2社 11.1%	18社 100.0%
小売業	16社 57.1%	8社 28.6%	2社 7.1%	0社 0.0%	1社 3.6%	1社 3.6%	0社 0.0%	28社 100.0%
飲食業	6社 50.0%	4社 33.3%	2社 16.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	12社 100.0%
不動産業	7社 53.8%	4社 30.8%	2社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	13社 100.0%
運輸・通信業	10社 76.9%	2社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.7%	0社 0.0%	13社 100.0%
サービス業	28社 68.3%	5社 12.2%	0社 0.0%	6社 14.6%	1社 2.4%	1社 2.4%	0社 0.0%	41社 100.0%
大企業	22社 66.7%	5社 15.2%	0社 0.0%	4社 12.1%	1社 3.0%	1社 3.0%	0社 0.0%	33社 100.0%
中小企業	71社 58.2%	27社 22.1%	8社 6.6%	5社 4.1%	4社 3.3%	5社 4.1%	2社 1.6%	122社 100.0%
市内企業	83社 59.7%	31社 22.3%	8社 5.8%	5社 3.6%	5社 3.6%	5社 3.6%	2社 1.4%	139社 100.0%
大企業	16社 72.7%	4社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.5%	1社 4.5%	0社 0.0%	22社 100.0%
中小企業	67社 57.3%	27社 23.1%	8社 6.8%	5社 4.3%	4社 3.4%	4社 3.4%	2社 1.7%	117社 100.0%
市外企業	10社 62.5%	1社 6.3%	0社 0.0%	4社 25.0%	0社 0.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	16社 100.0%
大企業	6社 54.5%	1社 9.1%	0社 0.0%	4社 36.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	11社 100.0%
中小企業	4社 80.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 20.0%	0社 0.0%	5社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表20 従業員数

(23年3月末)

問6. (1)23年3月末現在は、前年同月(22年3月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	73 社 14.3 %	285 社 55.9 %	150 社 29.4 %	2 社 0.4 %	510 社 100.0 %	▲ 15.1
建設業	15 社 18.1 %	35 社 42.2 %	33 社 39.8 %	0 社 0.0 %	83 社 100.0 %	▲ 21.7
製造業	4 社 10.3 %	23 社 59.0 %	12 社 30.8 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	▲ 20.5
卸売業	8 社 11.4 %	41 社 58.6 %	21 社 30.0 %	0 社 0.0 %	70 社 100.0 %	▲ 18.6
小売業	14 社 17.5 %	46 社 57.5 %	19 社 23.8 %	1 社 1.3 %	80 社 100.0 %	▲ 6.3
飲食業	7 社 16.7 %	27 社 64.3 %	8 社 19.0 %	0 社 0.0 %	42 社 100.0 %	▲ 2.3
不動産業	4 社 7.7 %	43 社 82.7 %	5 社 9.6 %	0 社 0.0 %	52 社 100.0 %	▲ 1.9
運輸・通信業	4 社 14.3 %	10 社 35.7 %	14 社 50.0 %	0 社 0.0 %	28 社 100.0 %	▲ 35.7
サービス業	17 社 14.7 %	60 社 51.7 %	38 社 32.8 %	1 社 0.9 %	116 社 100.0 %	▲ 18.1
大企業	9 社 14.5 %	31 社 50.0 %	21 社 33.9 %	1 社 1.6 %	62 社 100.0 %	▲ 19.4
中小企業	64 社 14.3 %	254 社 56.7 %	129 社 28.8 %	1 社 0.2 %	448 社 100.0 %	▲ 14.5
市内企業	68 社 14.7 %	260 社 56.0 %	134 社 28.9 %	2 社 0.4 %	464 社 100.0 %	▲ 14.2
大企業	5 社 15.2 %	15 社 45.5 %	12 社 36.4 %	1 社 3.0 %	33 社 100.0 %	▲ 21.2
中小企業	63 社 14.6 %	245 社 56.8 %	122 社 28.3 %	1 社 0.2 %	431 社 100.0 %	▲ 13.7
市外企業	5 社 10.9 %	25 社 54.3 %	16 社 34.8 %	0 社 0.0 %	46 社 100.0 %	▲ 23.9
大企業	4 社 13.8 %	16 社 55.2 %	9 社 31.0 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	▲ 17.2
中小企業	1 社 5.9 %	9 社 52.9 %	7 社 41.2 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	▲ 35.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 従業員数

(23年9月末)

～見通し～

問6. (2)23年9月末現在は、前年同月(22年9月末)に比べ

	増 加	横ばい	減 少	無回答	合 計	B. S. I.
全業種	62 社 12.2 %	346 社 67.8 %	94 社 18.4 %	8 社 1.6 %	510 社 100.0 %	▲ 6.2
建設業	11 社 13.3 %	49 社 59.0 %	22 社 26.5 %	1 社 1.2 %	83 社 100.0 %	▲ 13.2
製造業	3 社 7.7 %	30 社 76.9 %	6 社 15.4 %	0 社 0.0 %	39 社 100.0 %	▲ 7.7
卸売業	7 社 10.0 %	47 社 67.1 %	14 社 20.0 %	2 社 2.9 %	70 社 100.0 %	▲ 10.0
小売業	7 社 8.8 %	56 社 70.0 %	14 社 17.5 %	3 社 3.8 %	80 社 100.0 %	▲ 8.7
飲食業	6 社 14.3 %	32 社 76.2 %	4 社 9.5 %	0 社 0.0 %	42 社 100.0 %	4.8
不動産業	2 社 3.8 %	49 社 94.2 %	1 社 1.9 %	0 社 0.0 %	52 社 100.0 %	1.9
運輸・通信業	5 社 17.9 %	14 社 50.0 %	8 社 28.6 %	1 社 3.6 %	28 社 100.0 %	▲ 10.7
サービス業	21 社 18.1 %	69 社 59.5 %	25 社 21.6 %	1 社 0.9 %	116 社 100.0 %	▲ 3.5
大企業	12 社 19.4 %	33 社 53.2 %	16 社 25.8 %	1 社 1.6 %	62 社 100.0 %	▲ 6.4
中小企業	50 社 11.2 %	313 社 69.9 %	78 社 17.4 %	7 社 1.6 %	448 社 100.0 %	▲ 6.2
市内企業	56 社 12.1 %	316 社 68.1 %	84 社 18.1 %	8 社 1.7 %	464 社 100.0 %	▲ 6.0
大企業	8 社 24.2 %	14 社 42.4 %	10 社 30.3 %	1 社 3.0 %	33 社 100.0 %	▲ 6.1
中小企業	48 社 11.1 %	302 社 70.1 %	74 社 17.2 %	7 社 1.6 %	431 社 100.0 %	▲ 6.1
市外企業	6 社 13.0 %	30 社 65.2 %	10 社 21.7 %	0 社 0.0 %	46 社 100.0 %	▲ 8.7
大企業	4 社 13.8 %	19 社 65.5 %	6 社 20.7 %	0 社 0.0 %	29 社 100.0 %	▲ 6.9
中小企業	2 社 11.8 %	11 社 64.7 %	4 社 23.5 %	0 社 0.0 %	17 社 100.0 %	▲ 11.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

- 問6. (1) 23年3月末現在は、前年同月(22年3月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少
- (2) 23年9月末現在は、前年同月(22年9月末)に比べ
 1. 増加 2. 横ばい 3. 減少

【経営上の問題点】

- 問7. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)
 1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
 5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
 8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
 12. その他(具体的に)

【特定質問項目 厳しい経済状況下における企業の取組状況について】

以下の調査では、厳しい経済状況と雇用情勢が続いている中、企業における取組状況や経営の大きな方向性についての基本認識を調査するものです。それ以外の目的で使用することはありません。

- 問8. (1) 貴社において、厳しい経済状況を乗り切るための経営改善を図る上で、現在積極的に取り組んでいる事項についてお答えください。(主なもの2つ以内)
 1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
 2. 既存製品・商品・サービス等の品質向上や生産の効率化
 3. 人員・給与の見直しや省エネ等のコスト削減 4. 人材確保や従業員の教育
 5. その他()
 6. 特に積極的には取り組んでいない
- (2) (1)で「1.新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」を選択した方に伺います。貴社において取り組む理由についてお答えください。(主なもの2つ以内)
 1. 新たな製品や分野等における成長・利益が見込める
 2. 既存の資金・設備等の有効活用が図られる
 3. 現主力事業の技術力・専門力が活かせる
 4. 現主力事業の成長が見込めない
 5. その他()
- (3) (1)で「1.新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」を選択した方に伺います。貴社において取り組む上での課題についてお答えください。(主なもの2つ以内)
 1. 人材確保・従業員の教育 2. 資金の不足 3. ノウハウ・技術の不足
 4. 販売先・調達元の確保 5. 市場動向の把握 6. 法的な規制への対応
 7. その他()
- (4) (1)で「6.特に積極的には取り組んでいない」と答えた方に伺います。貴社において積極的に取り組んでいない理由についてお答えください。
 1. 人材が不足している 2. 資金が不足している
 3. 情報・ノウハウが不足している 4. 必要性を感じない
 5. その他()
- (5) 全員に伺います。厳しい経済状況下において経営改善を図る上で、今後最も重要だと考えることについてお答えください。
 1. 自社の経営革新・内部努力 2. 同業種・異業種との連携
 3. 教育・研究機関との連携 4. 融資等の利活用や専門家への経営相談
 5. 補助金等行政支援策のさらなる拡充
 6. その他()

その他ご意見がありましたら、ご自由にお書きください

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-K00-11-361